

大 和 市 内
經 濟 動 向
調 查 報 告 書
(夏版)

令和3年度
大和商工会議所



【目 次】

I 調査概要	
1. 調査概要	1
2. 報告書作成目的	1
3. 調査の方法及び回収数	1
4. 本報告書の見方について	1
II 回答者の属性	
1. 回答者の属性	2
III 調査の結果	
1. 景況感	3
2. 経営上の問題点／課題	15
3. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	16
4. 融資について	18
5. アフターコロナ・ウィズコロナ時代の事業活動について	21
6. 事業承継	23
7. 大和商工会議所の活動	26
8. 総括	28
IV 参考資料	
1. 集計表	31
2. アンケート用紙	42

I 調査概要

1. 調査概要

平成26年6月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号。以下「小規模支援法」という。)の一部が改正された。本改正により、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会及び商工会議所が、小規模事業者による事業計画の作成、およびその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつながる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会及び商工会議所が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を、経済産業大臣が認定する仕組みが導入された(中小企業庁ホームページより引用)。

大和商工会議所は、令和3年3月、経済産業大臣による経営発達支援計画の認定を受け、この計画に基づいた地域の小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、管轄の企業の実態をしっかりと把握し、個々の企業の業績向上につながる支援を行うことが求められている。

2. 報告書作成目的

大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、本年も新型コロナウイルス感染症が、管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。

そこで、大和市の事業者の景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

3. 調査の方法及び回収数

調査時期	令和3年7月1日～7月30日
調査対象	小規模事業者
調査方法	郵送配布 - メール・FAX・巡回訪問等による回収
配布数	1,084票
回収数	131票
有効回収率	12.1%

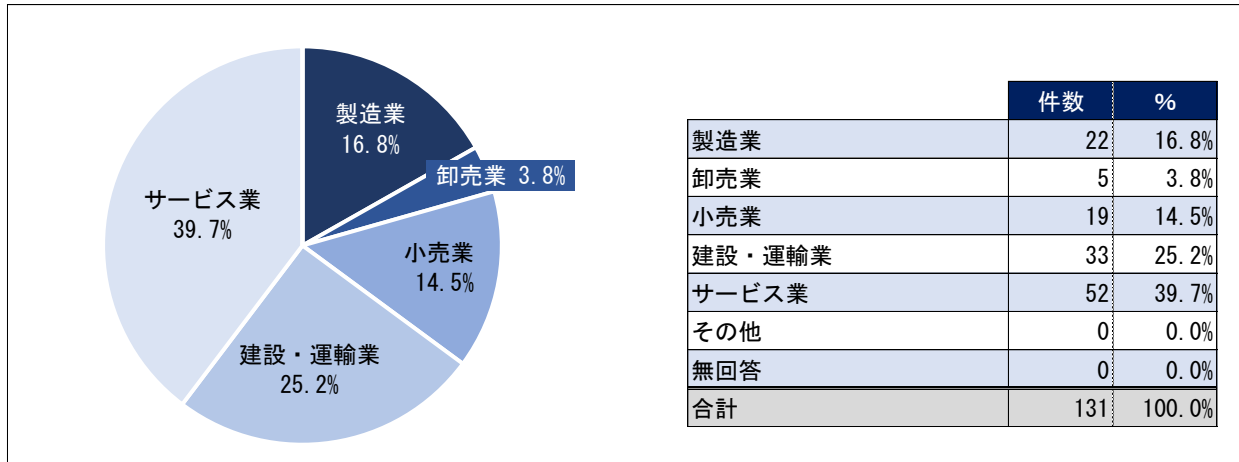
4. 本報告書の見方について

- (1) 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって合計が100%を上下する場合がある。
- (2) 基数となるべき実数(回収者数)は、“全体(n=〇〇)”として掲載し、各比率は回答者数を100.0%として算出した。なお、「n」はnumber of caseの略であり、設問の回答者数を示す。
- (3) 1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が100.0%を超える場合がある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 「」は1つの選択肢を、『』は複数の選択肢を合わせた表現を示している。

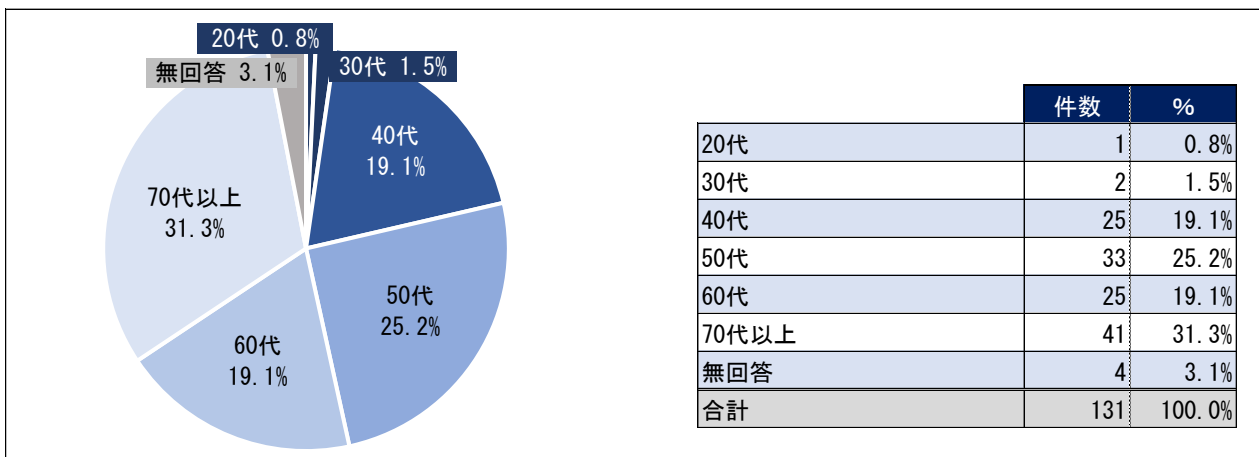
II 回答者の属性

1. 回答者の属性

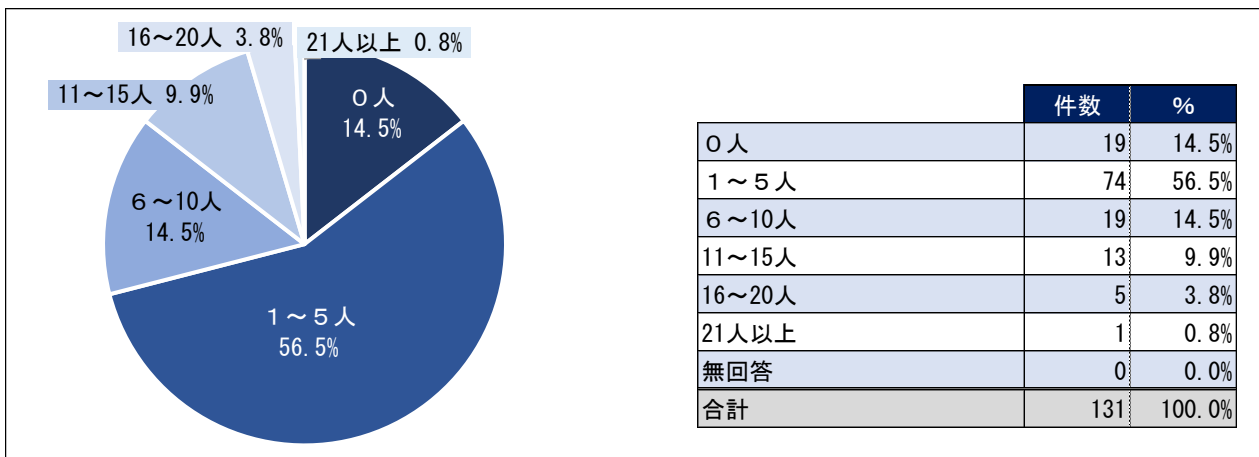
(1) 業種



(2) 代表者年齢



(3) 従業員数



- ・ 小規模事業者数 117 事業者（小規模事業者割合 89.3%）
- ・ 従業員基準により小規模事業者に該当しない事業者 14 事業者
- ・ 業種又は従業員数が不明で小規模事業者に該当しない事業者 0 事業者

Ⅲ 調査の結果

1. 景況感

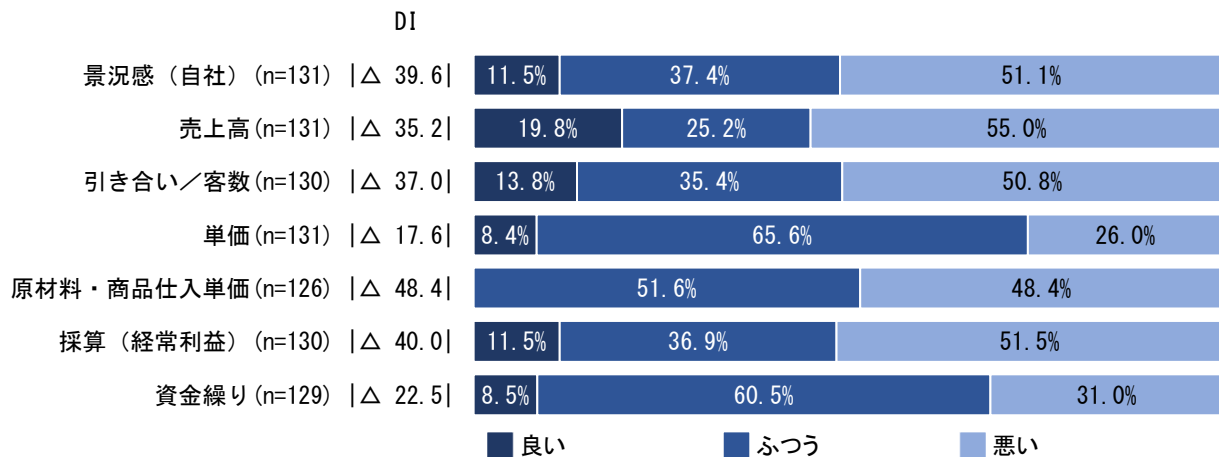
(1) 景況感

はじめに、大和市の事業者の景況感を分析する。分析においては、DIを使用する。DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略であり、各調査項目についての好転割合から悪化割合を差引いた値 (景気動向指数) である。

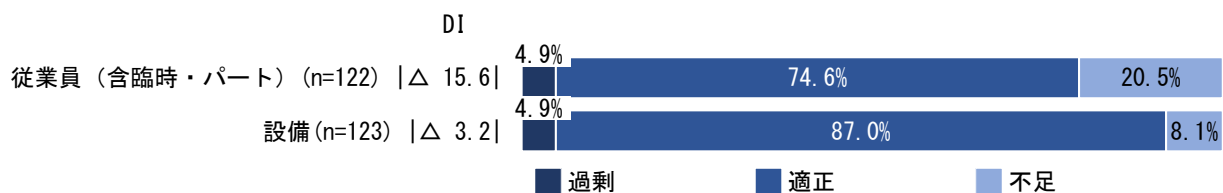
結果をみると、景況感DIが△39.6ポイントとマイナス値になっている。景況感が「悪化」していると感じている事業者が多いことがわかる。

また、売上高DIが△35.2ポイント、原材料・商品仕入単価DIが△48.4ポイントといずれもマイナス値となっており、この結果、採算 (経常利益) DIも△40.0ポイントとマイナス値となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大のなかで、売上高が減少し、さらに原材料・商品仕入単価が上昇しているため多くの事業者が利益を確保できていない状況が読み取れる。



次に、従業員 (含臨時・パート) をみると、74.6%が適正と回答。多くの事業者が適正人員を確保できている。また、設備も87.0%が適正と回答している。



※各回答項目を以下のとおり、「良い」「ふつう」「悪い」と置き直してグラフを作成している。

景況感 (自社)	: 好転→良い、不変 →ふつう、悪化→悪い
売上高	: 増加→良い、不変 →ふつう、減少→悪い
引き合い/客数	: 増加→良い、不変 →ふつう、減少→悪い
単価	: 上昇→良い、不変 →ふつう、低下→悪い
原材料・商品仕入単価	: 低下→良い、不変 →ふつう、上昇→悪い
採算 (経常利益)	: 好転→良い、不変 →ふつう、悪化→悪い
資金繰り	: 好転→良い、不変 →ふつう、悪化→悪い

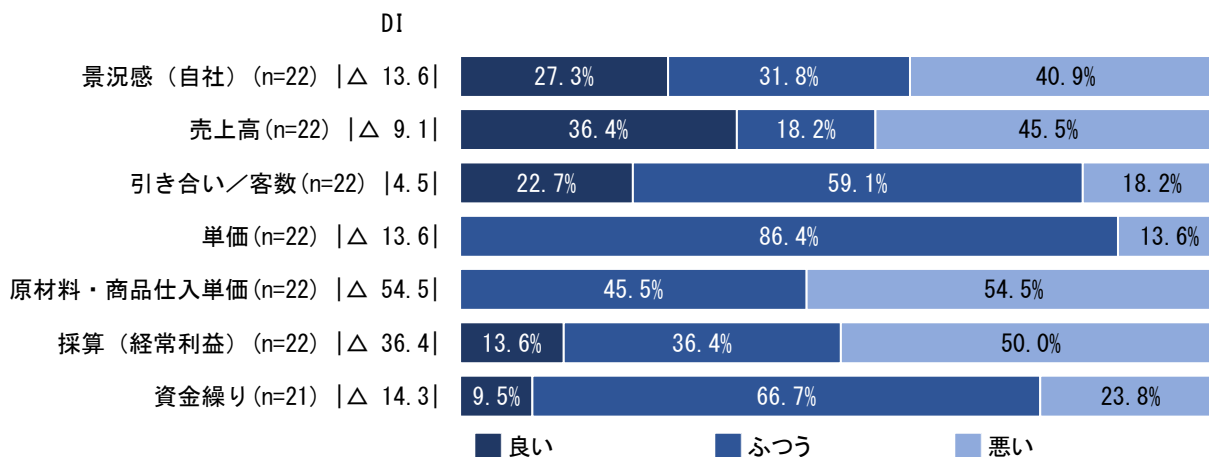
(2) 景況感（業種別）

①製造業（前年同期比）

景況感D Iは△13.6ポイントであり、経営環境が「悪化」していると感じている割合が若干高い。

売上高D Iは△9.1ポイントとマイナス値であるものの、他の業種のなかでは最も良くなっている。また、引き合い／客数においては、「増加」と回答する割合が「減少」よりも多くなっている。

一方、原材料・商品仕入単価D Iが△54.5ポイントと、原材料の仕入単価が上昇している状況である。この結果、経常利益（採算）D Iは△36.4ポイントとマイナス値になっている。

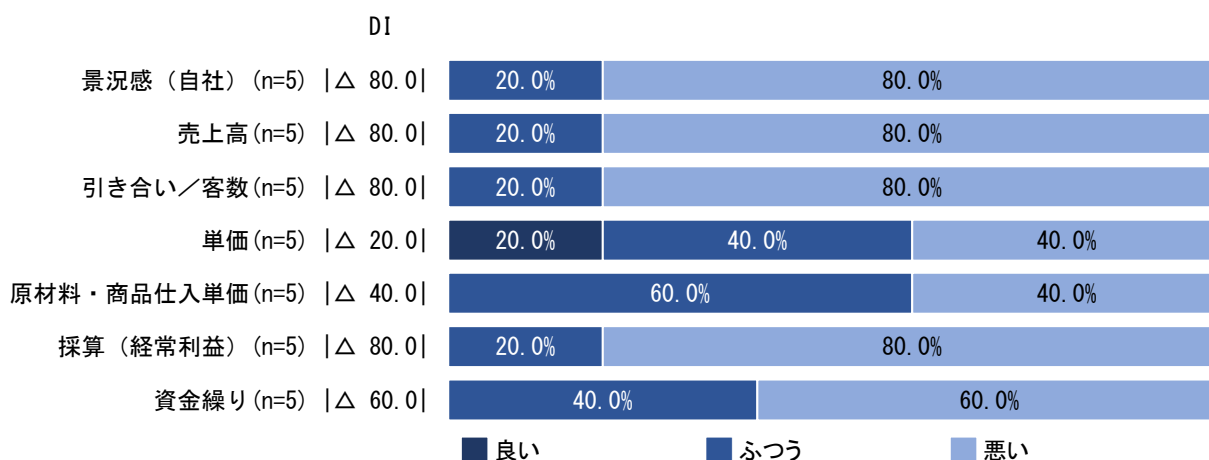


②卸売業（前年同期比）

景況感D Iは△80.0ポイントであり、経営環境が「悪化」していると感じている割合が非常に高い。

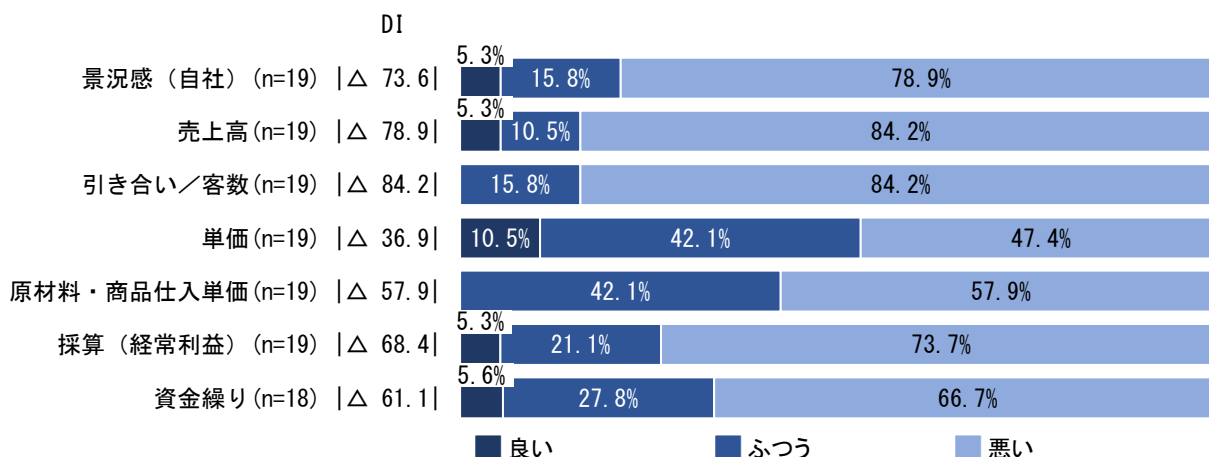
売上高D Iは△80.0ポイントとマイナス値であり、この要因として、特に引き合い／客数減少の影響が大きい。また、原材料・商品仕入単価D Iが△40.0ポイントと、商品の仕入価格が上昇している状況である。

この結果、経常利益（採算）D Iは△80.0ポイントとマイナス値になっている。



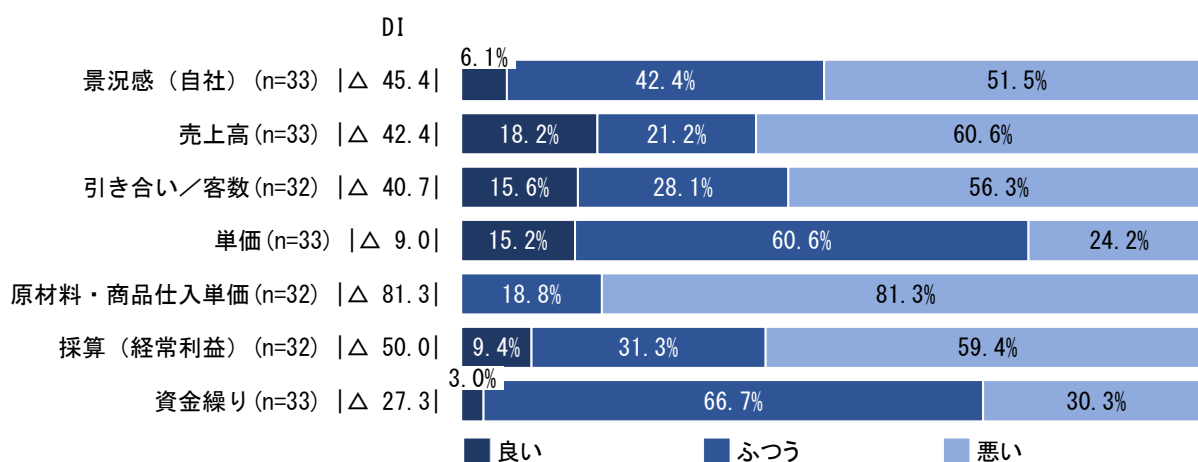
③小売業（前年同期比）

景況感D Iは△73.6ポイントであり、経営環境が「悪化」していると感じている割合が非常に高い。
 売上高D Iは△78.9ポイントとマイナス値であり、この要因として、特に引き合い／客数減少の影響
 が大きい。また、原材料・商品仕入単価D Iが△57.9ポイントと、商品の仕入価格が上昇している。
 この結果、経常利益（採算）D Iは△68.4ポイントとマイナス値になっている。



④建設・運輸業（前年同期比）

景況感D Iは△45.4ポイントであり、経営環境が「悪化」していると感じている割合が高い。
 売上高D Iは△42.4ポイントとマイナス値であり、売上が減少した事業者の割合が高い。また、原
 材料・商品仕入単価D Iが△81.3ポイントと、原材料等の仕入価格が大幅に上昇している。
 この結果、経常利益（採算）D Iも△50.0ポイントとマイナス値になっている。

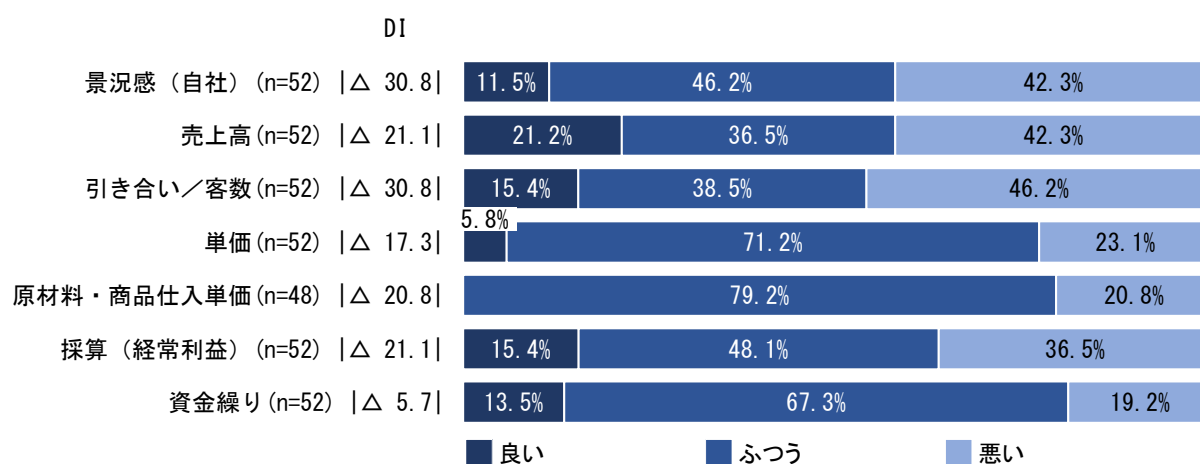


⑤サービス業（前年同期比）

景況感D Iは△30.8ポイントであり、経営環境が「悪化」していると感じている割合が高い。

売上高D Iは△21.1ポイントとマイナス値であり、この要因として、特に引き合い／客数減少の影響が大きい。

経常利益（採算）D Iは△21.1ポイントとマイナス値であるものの、他の業種と比べると最も良くなっている。



(3) 景況感の全国比較

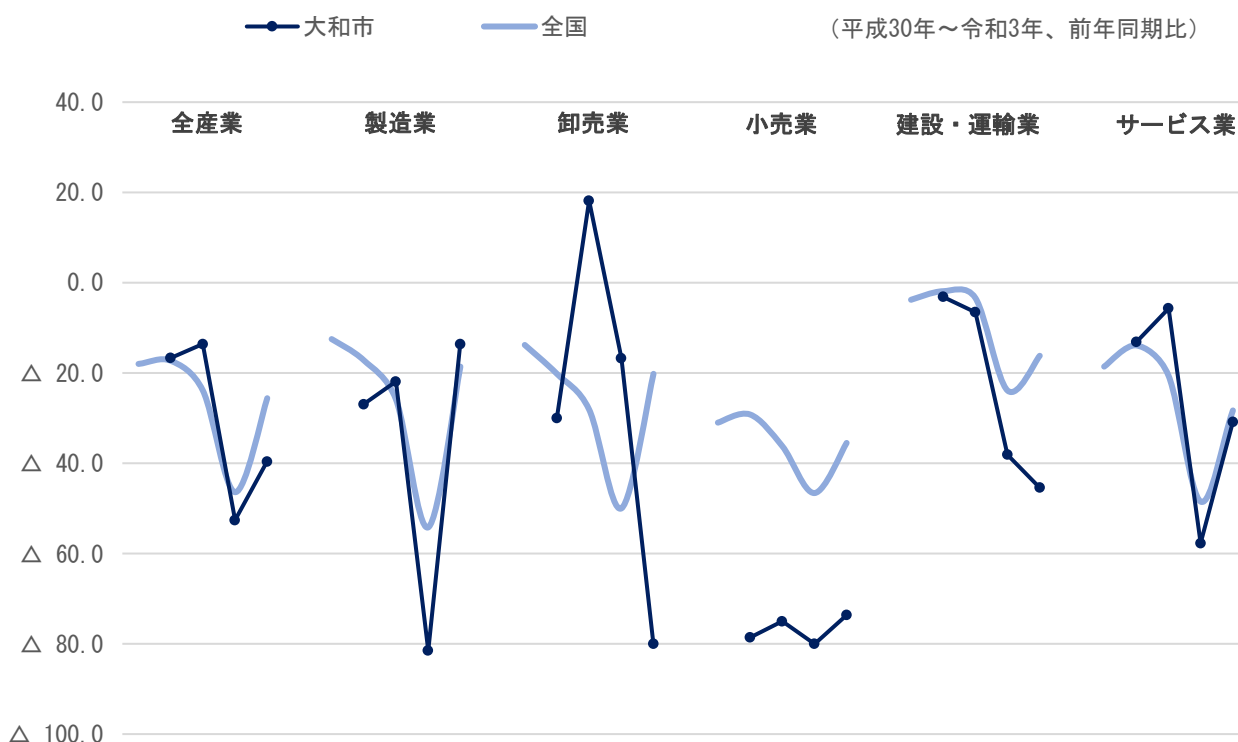
①景況感D I

ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の景況感D Iは、前期△52.6から△39.6（前期差 13.0 ポイント増）と好転した。

産業別にみると、製造業で△13.6（前期差 67.9 ポイント増）、小売業で△73.6（前期差 6.4 ポイント増）、サービス業で△30.8（前期差 26.9 ポイント増）と好転。一方、卸売業で△80.0（前期差 63.3 ポイント減）、建設・運輸業で△45.4（前期差 7.3 ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、製造業は全国値を上回り、卸売業、小売業、建設・運輸業、サービス業は下回っている。



※全国値は、中小企業庁『中小企業景況調査報告書』より引用。なお、中小企業景況調査は四半期ごとに調査しているのに対し、大和市のアンケートは半期ごとの調査であるため、正確な比較はできない点に留意が必要である。

※令和2年夏は、大和商工会議所で調査を行っていないため比較を行っていない。

※建設・運輸業の全国値は、「建設業」の数値を採用している。

イ) 業種別数値表

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
令和元年夏	△ 16.7	-	△ 26.9	-	△ 30.0	-	△ 78.6	-	△ 3.1	-	△ 13.1	-
令和元年冬	△ 13.6	↑	△ 21.9	↑	18.2	↑	△ 75.0	↑	△ 6.5	↓	△ 5.7	↑
令和2年冬	△ 52.6	↓	△ 81.5	↓	△ 16.7	↓	△ 80.0	↓	△ 38.1	↓	△ 57.7	↓
令和3年夏	△ 39.6	↑	△ 13.6	↑	△ 80.0	↓	△ 73.6	↑	△ 45.4	↓	△ 30.8	↑

ウ) 産業別の特徴的なトピックス

景況感の判断の背景にある、特徴的なトピックスは以下のとおりである。

好転	
製造業	半導体、自動車、その他設備投資が増えている
製造業	既存顧客の受注が増えている
製造業	コロナでの巣ごもり需要で販売が伸びている
製造業	全体的にもう動いていかないといけない状況になっているのでは
製造業	自動車用品の需要は全体的に高い
小売業	1～5月の車輛販売台数が増えた
建設業	お客様の引合いは減少しておりますが、物件あたりの単価が高くなっている
不動産業・生活関連サービス業	不動産等の銀行からの借り入れに対する返済がほぼない。節税になるくらい。ランニングコスト、消耗品、経費等の圧縮による無駄、贅沢を廃したから
専門・技術サービス業	依頼は増えているが企画段階でそれ以上前に進まない物件が多くなっているが、依頼が増えているので好転していく可能性が大であるが、もう少し
その他サービス業	自宅専業となり3年目のため本来もっと顧客数が増えていてもおかしくないが、整体とアロマの施術というコロナになる顧客の心理的影響に関わる仕事のため、思うようには顧客数が伸びていない状況です。デルタ株で「1密でもリスク」となってから新規顧客が減っている気がします
その他サービス業	売上高の70%の事業が着実に増加している
その他サービス業	新規顧客は増加している

不変	
製造業	小口ではあるが新規顧客は増加している。中国からの部品調達が遅れているので製造も遅れ、目標の売上達成が厳しい
卸売業	仕入れ価格UP、営業アップアップ
建設業	細かい仕事が多い
建設業	原材料（金属）の値上げが進み、利益につながらない
建設業	受注量は増加しているが、コスト増により採算は悪化している。トータルでプラスマイナスゼロな感じ
建設業	防音工事の仕事及び公団の改修工事が多くなっている
建設業	木造住宅建築が減少している
建設業	材料費人件費が少しずつ上昇している感じがする
建設業	当社はこれまでと変わりません
不動産業・生活関連サービス業	コロナの影響は若干受けたものの、業況は概ね著変なく推移し、一年前、

	二年前と比較しても大きな変化は感じない
不動産業・生活関連サービス業	自社管理物件の稼働率に大きな変動が見られない為
不動産業・生活関連サービス業	修繕費が増えている
不動産業・生活関連サービス業	開業したてで比べられないが、不動産関連はコロナの影響はあまりない気がします
金融業	契約の増加
専門・技術サービス業	顧客紹介サイトを利用しているが、顧客が提示する報酬の予算額がダウンしている場合が多い
専門・技術サービス業	顧客が減った分、新規顧客が増えているため売上高は不変となっている
その他サービス業	高齢化により車、免許を返納している人が増加している
その他サービス業	例年通りです
その他サービス業	新規顧客が少し減少している
その他サービス業	あまり客数、客単価が変わった感じはしないが、集計上は改善している。景況感としては、あまり変わった感じがしない
その他サービス業	5月までは新規顧客が増えていたが、6月から停滞し始めています
その他サービス業	売上高や人数を基礎数字として保険料を算出するので、減少となっている
その他サービス業	例年と同じ仕事内容で新規増加している。紹介が多い
その他サービス業	コロナ自粛が明けるたびに新規の生徒様が増える、が、月当たりのレッスン数はわからないので不変
その他サービス業	新規のお客を集めることが難しい
-	患者さんの数が減少している

悪化	
製造業	半導体関連の受注増
製造業	金属・化学薬品系の原材料値上の為部材が高騰し、製品への転嫁が出来ず困惑している
製造業	新型コロナウイルス感染拡大による影響が大きい。既存顧客の規模縮小、対面営業自粛による新規顧客開拓の停滞、原料価格の高騰など
製造業	材料費や市販品代は軒並み高騰しているのに対し、仕事の絶対数が減少している為、仕事量を確保するのに値下げをし、薄利になる。悪循環が繰り返されている
製造業	引合いはあっても注文になるまでに時間がかかる。又、注文とならないケースが多い
製造業	材料の価格が高騰している
製造業	銀行などの提案が少ないと思う
卸売業	難しい仕事の引合いがあり、従来の仕事が減少している
卸売業	熱中症対策商品を販売しているが、模造品が安価で売られている為、売上が鈍化

卸売業	注文は入るが商品が欠品しており入荷が大幅に遅れている
卸売業	コロナの影響で取引先が見当たらない
小売業	資材価格が高騰している
小売業	顧客の減少
小売業	コロナでお客様が減少、売上が減少してサロンも閉店しました
小売業	お客さんが出てきません
小売業	材料費の上昇に合わせた単価 UP ができていない。潜在的な顧客はいるが社会情勢を鑑みて消費を控えている
小売業	新型コロナの影響が直撃している、特に感染防止の為、昨年は小中高大のスポーツ大会（市体協大会、県央、県、関東、国体、全国大会など）中止、練習試合等も中止・禁止、開店休業状態です。今年になり中高運動部の練習は3時間以内の制限あり。官公庁は税込不足の為、予算の大幅縮小。再来年まで続くのでは
小売業	客足が少ない
小売業	客単価の減少。客数の減少
小売業	人が集まって飲食する場面での注文が激減している
小売業	コロナ以前から預貯金を切り崩して経営をしています、お客様はもちろん客単価も減少しており仕入れ値も上がり経営、生活共に圧迫され危機的な状況です。預貯金を切り崩しでの経営なので帳簿上はコロナ前とコロナの期間中との変化が大きくなり給付金も申請できない（出来なかった）状況でした
小売業	旅・趣味等に出る事が無い（コロナ）ため外出着がいらぬ
建設業	地元大和市における受注価格（他社落札の結果より）が設計の60～75%なので当社ではとても受注できない為
建設業	材料等仕入れ価格が高騰している
建設業	コロナの影響による工事の減少及び工事延期
建設業	建築資材の価格高騰・供給不安定
建設業	昨年4月以降、受注減が現在も続いている
建設業	金属特に銅材が高騰している
建設業	新規顧客の不足
建設業	物件の取り合いが激しく、材料価格が高騰している
建設業	現場で働く従業員の不足にて、受注がこなせない時もある。経費の増加
飲食サービス業	明らかにお客様の動きが減少しております
飲食サービス業	酒類の提供が可能になったが、閉店時間が早すぎてまるでお客様が戻ってこない
飲食サービス業	コロナ以前は4、5人の集団のお客様がいらしていたが今年はまったくありません
情報通信業	市場の低迷
不動産業・生活関連サービス業	テナントビル、アパートの賃貸契約が解約になると後に入居等になるまで

	の期間が長くなったと感じております
不動産業・生活関連サービス業	新規案件の減少
専門・技術サービス業	新規顧客（顧問客）が増加していない
専門・技術サービス業	オリンピック需要のピークが過ぎ、落ち着いた年となっております
その他サービス業	相見積もりが増加。保留が増加（すぐ決まらない）。価格が低下（基本価格）
その他サービス業	コロナの影響が出ている
その他サービス業	客先減少
その他サービス業	緊急事態宣言延長、まん延防止措置等で得意先の動きが悪い為、引合いが減少気味
その他サービス業	観光及びイベント情報等の提供を主とする事業のため、提供素材自体の中止が全てに影響している
その他サービス業	取引先の宣伝広告費が削減されている

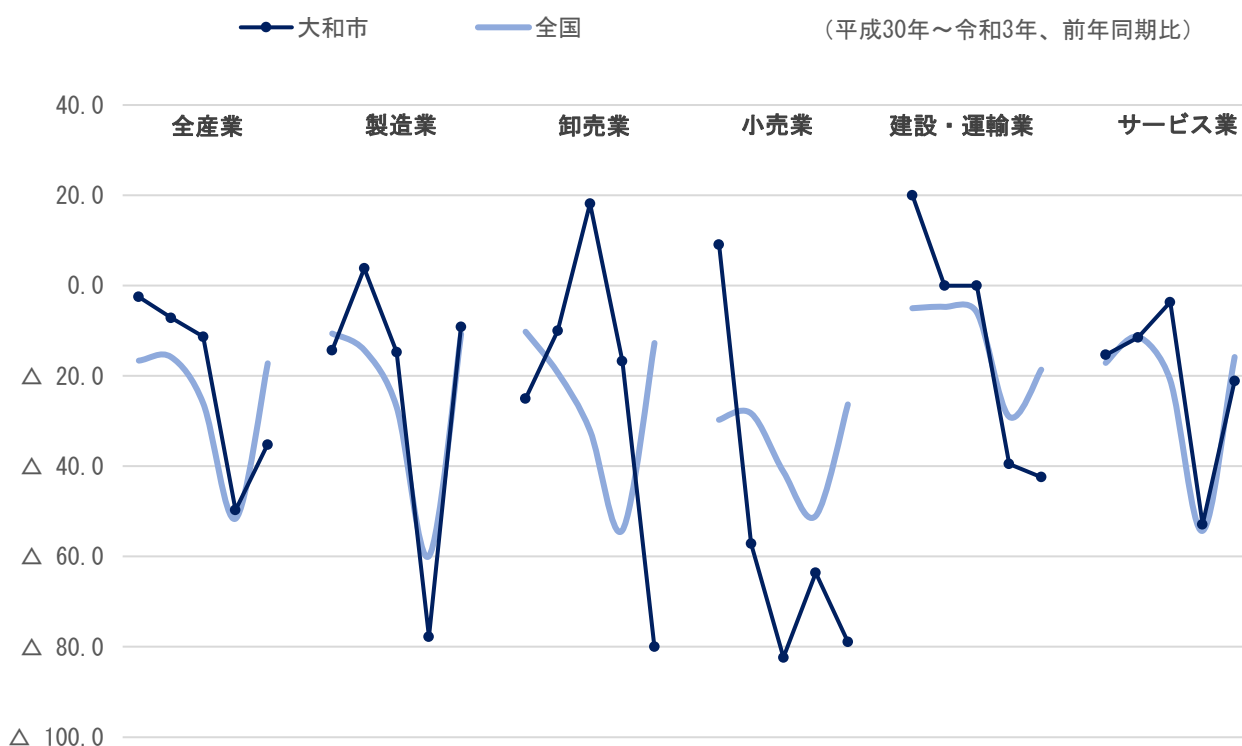
②売上高D I

ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の売上高D Iは、前期△49.7から△35.2（前期差14.5ポイント増）と好転した。

産業別にみると、製造業で△9.1（前期差68.7ポイント増）、サービス業で△21.1（前期差31.8ポイント増）と好転。一方、卸売業で△80.0（前期差63.3ポイント減）、小売業で△78.9（前期差15.3ポイント減）、建設・運輸業で△42.4（前期差2.9ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、製造業は全国値を上回り、卸売業、小売業、建設・運輸業、サービス業は下回っている。



イ) 業種別数値表（経年）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
平成30年冬	△ 2.5	-	△ 14.3	-	△ 25.0	-	9.1	-	20.0	-	△ 15.3	-
令和元年夏	△ 7.1	↓	3.8	↑	△ 10.0	↑	△ 57.1	↓	0.0	↓	△ 11.5	↑
令和元年冬	△ 11.3	↓	△ 14.7	↓	18.2	↑	△ 82.4	↓	0.0	→	△ 3.6	↑
令和2年冬	△ 49.7	↓	△ 77.8	↓	△ 16.7	↓	△ 63.6	↑	△ 39.5	↓	△ 52.9	↓
令和3年夏	△ 35.2	↑	△ 9.1	↑	△ 80.0	↓	△ 78.9	↓	△ 42.4	↓	△ 21.1	↑

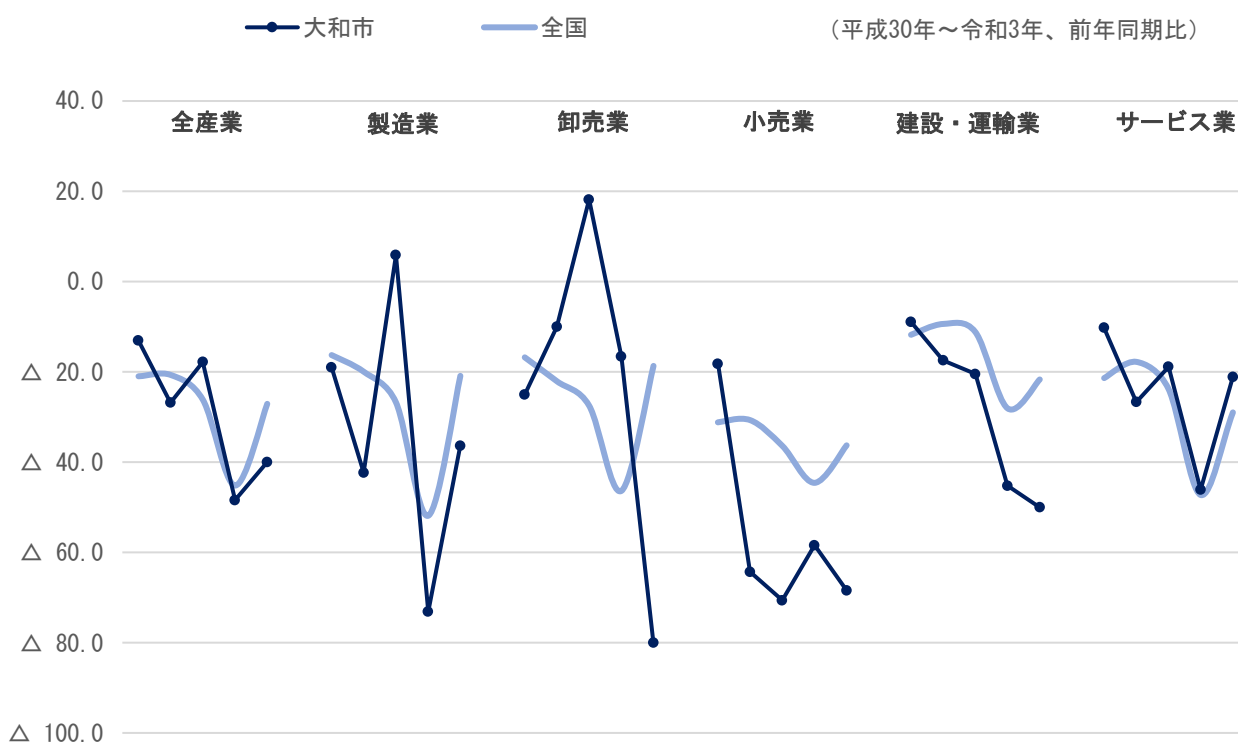
③採算（経常利益）D I

ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の採算（経常利益）D Iは、前期△48.4から△40.0（前期差8.4ポイント増）と好転した。

産業別にみると、製造業で△36.4（前期差36.7ポイント増）、サービス業で△21.1（前期差25.0ポイント増）と好転。一方、卸売業で△80.0（前期差63.4ポイント減）、小売業で△68.4（前期差10.0ポイント減）、建設・運輸業で△50.0（前期差4.8ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、サービス業は全国値を上回っているものの、製造業、卸売業、小売業、建設・運輸業は全国値を下回っている。



イ) 業種別数値表（経年）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
平成30年冬	△ 13.0	-	△ 19.0	-	△ 25.0	-	△ 18.2	-	△ 8.9	-	△ 10.2	-
令和元年夏	△ 26.8	↓	△ 42.3	↓	△ 10.0	↑	△ 64.3	↓	△ 17.5	↓	△ 26.7	↓
令和元年冬	△ 17.8	↑	5.9	↑	18.2	↑	△ 70.6	↓	△ 20.5	↓	△ 18.9	↑
令和2年冬	△ 48.4	↓	△ 73.1	↓	△ 16.6	↓	△ 58.4	↑	△ 45.2	↓	△ 46.1	↓
令和3年夏	△ 40.0	↑	△ 36.4	↑	△ 80.0	↓	△ 68.4	↓	△ 50.0	↓	△ 21.1	↑

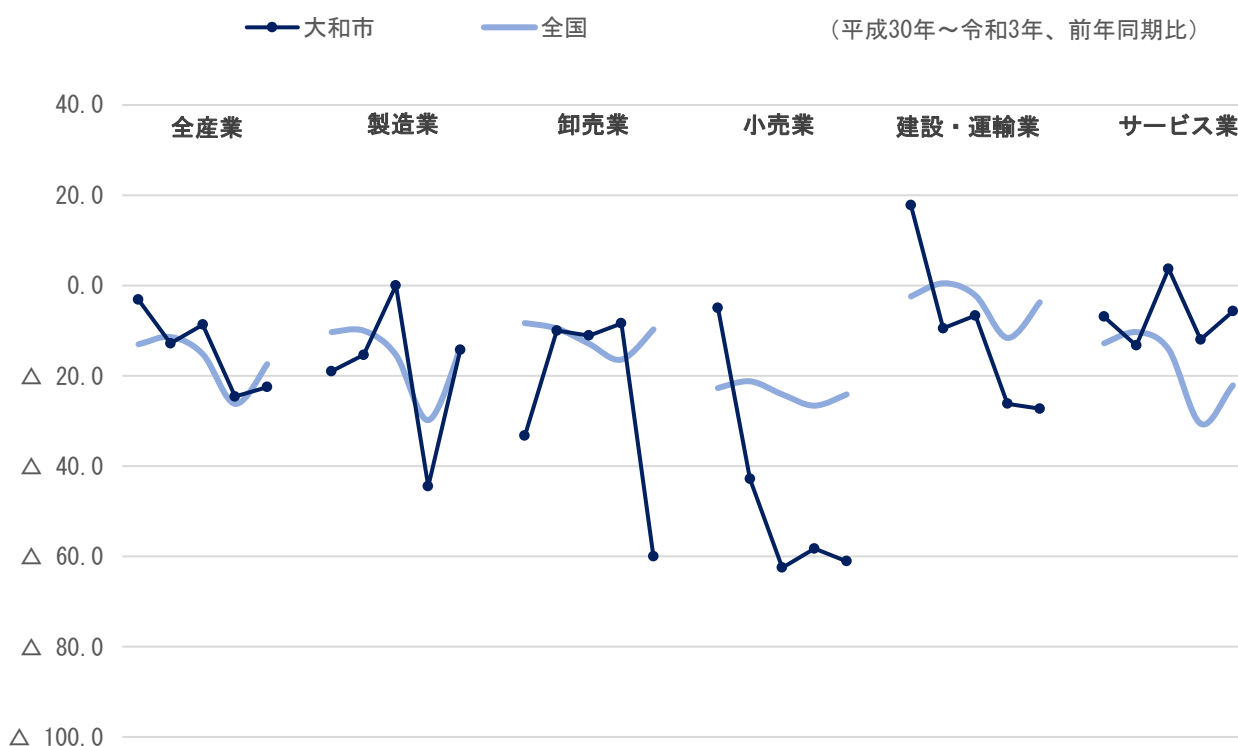
③資金繰りD I

ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の資金繰りD Iは、前期△24.6から△22.5（前期差2.1ポイント増）と好転した。

産業別にみると、製造業で△14.3（前期差30.2ポイント増）、サービス業で△5.7（前期差6.3ポイント増）と好転。一方、卸売業で△60.0（前期差51.6ポイント減）、小売業で△61.1（前期差2.8ポイント減）、建設・運輸業で△27.3（前期差1.1ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、サービス業は全国値を上回っており、製造業、卸売業、小売業、建設・運輸業は全国値を下回っている。



イ) 業種別数値表 (経年)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
平成30年冬	△ 3.2	-	△ 19.0	-	△ 33.3	-	△ 5.0	-	17.8	-	△ 6.9	-
令和元年夏	△ 12.8	↓	△ 15.4	↑	△ 10.0	↑	△ 42.9	↓	△ 9.5	↓	△ 13.3	↓
令和元年冬	△ 8.7	↑	0.0	↑	△ 11.1	↓	△ 62.5	↓	△ 6.7	↑	3.7	↑
令和2年冬	△ 24.6	↓	△ 44.5	↓	△ 8.4	↑	△ 58.3	↑	△ 26.2	↓	△ 12.0	↓
令和3年夏	△ 22.5	↑	△ 14.3	↑	△ 60.0	↓	△ 61.1	↓	△ 27.3	↓	△ 5.7	↑

2. 経営上の問題点／課題（上位5つまで）（業種別・前回比較）

全体では、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が53.7%と最も高く、「人材・人員確保」が43.9%、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が32.5%と続いている。

業種別では、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が製造業、建設・運輸業で約半数となっており、鋼材及び木材の価格上昇が影響していると考えられる。

前回（令和2年冬）比較では、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が12.9ポイント増加し、「業務の効率化」が19.9ポイント減少している。コロナ禍の影響により、業務効率化により事業を維持させたいという課題が、鋼材及び木材の価格上昇という具体的な課題へと変わってきたことがわかる。

	全産業 n=123	製造 n=21	卸売 n=5	小売 n=17	建設・運輸 n=30	サービス n=50
販売促進・販路開拓、または営業活動	53.7%	42.9%	80.0%	64.7%	36.7%	62.5%
人材・人員確保	43.9%	52.4%	60.0%	11.8%	70.0%	31.3%
原材料や商品の仕入単価の上昇	32.5%	47.6%	20.0%	41.2%	56.7%	10.4%
業務の効率化	30.1%	33.3%	0.0%	5.9%	36.7%	37.5%
自社の強みの把握・活用	24.4%	23.8%	60.0%	29.4%	10.0%	29.2%
建物・設備等の老朽化	24.4%	42.9%	0.0%	29.4%	16.7%	20.8%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	23.6%	33.3%	20.0%	23.5%	26.7%	16.7%
既存の製品・サービスの改善	22.0%	23.8%	60.0%	17.6%	6.7%	29.2%
新型コロナウイルス感染症への対応	21.1%	9.5%	0.0%	17.6%	23.3%	25.0%
資金繰り対策	17.9%	14.3%	40.0%	23.5%	23.3%	12.5%
新製品・サービスの開発	17.1%	38.1%	40.0%	0.0%	0.0%	22.9%
顧客ニーズの把握	15.4%	4.8%	0.0%	23.5%	6.7%	25.0%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	12.2%	4.8%	20.0%	5.9%	10.0%	16.7%
ブランディング	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.8%
キャッシュレス対応	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	4.2%
その他	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%

	今期 n=123	R2冬 n=148
販売促進・販路開拓、または営業活動	53.7%	50.0%
人材・人員確保	43.9%	42.6%
原材料や商品の仕入単価の上昇	32.5%	19.6%
業務の効率化	30.1%	50.0%
自社の強みの把握・活用	24.4%	21.6%
建物・設備等の老朽化	24.4%	16.9%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	23.6%	18.9%
既存の製品・サービスの改善	22.0%	19.6%
新型コロナウイルス感染症への対応	21.1%	29.7%
資金繰り対策	17.9%	23.6%
新製品・サービスの開発	17.1%	29.1%
顧客ニーズの把握	15.4%	18.2%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	12.2%	14.9%
ブランディング	8.1%	6.8%
キャッシュレス対応	2.4%	3.4%
その他	0.8%	4.1%

◆「その他」の内容

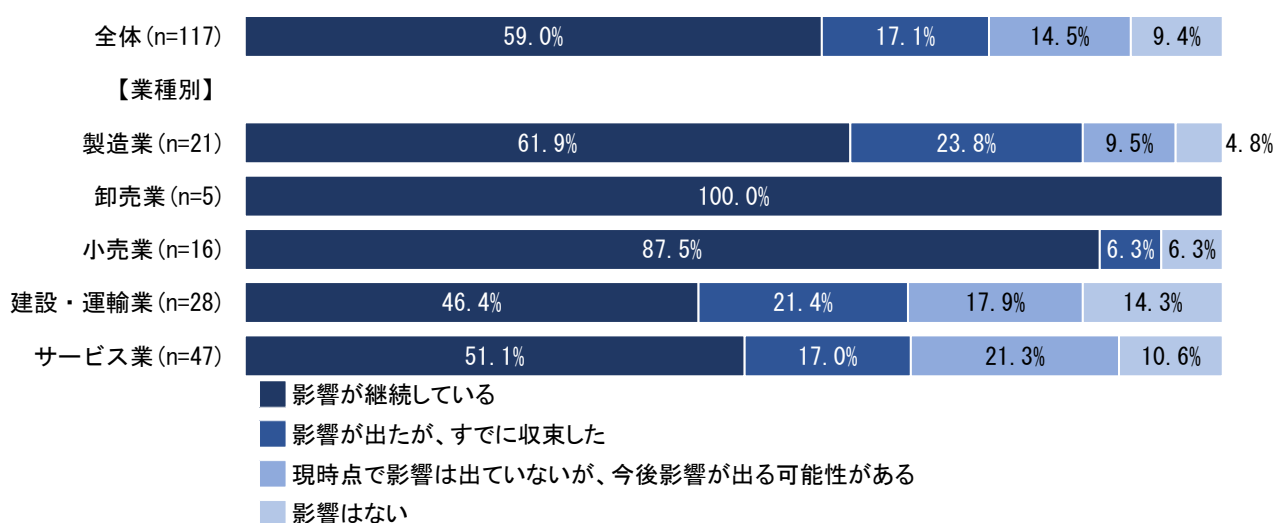
景気回復（建設業）

3. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について（業種別）

全体では、「影響が継続している」が59.0%、「影響が出たが、すでに収束した」が17.1%、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が14.5%、「影響はない」が9.4%となっている。半数以上の事業者が「影響が継続している」と回答している。

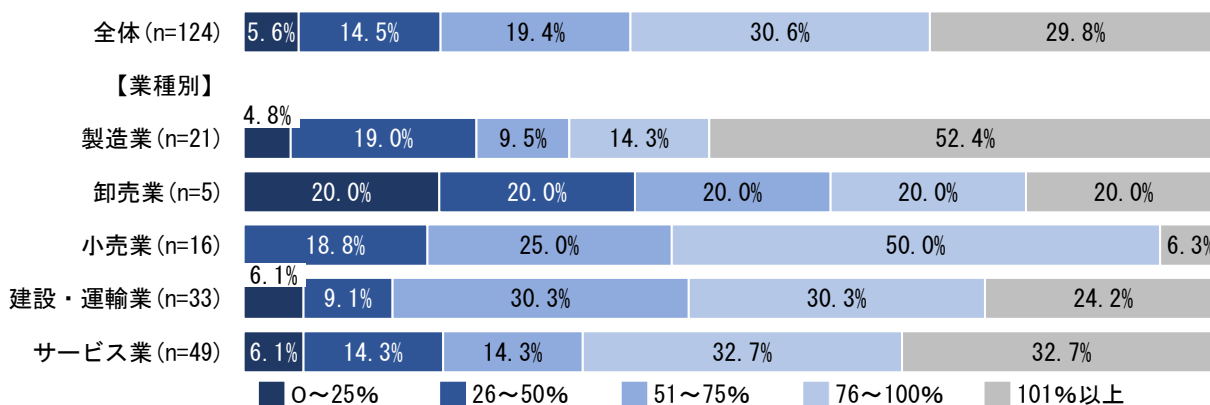
業種別では「影響が継続している」は、卸売業、小売業で高くなっている。また、製造業や建設・運輸業では、4～5社に1社が「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」としており、今後の不安を感じていることが読み取れる。



(2) 2021年6月の売上高は、前年同期（2020年6月）を「100」とすると、どの程度か（業種別）

全体では、「0～25%」が5.6%、「26～50%」が14.5%、「51～75%」が19.4%、「76～100%」が30.6%、「101%以上」が29.8%となっている。約7割の事業者が前年の売上高の水準より低くなっていることがわかる。

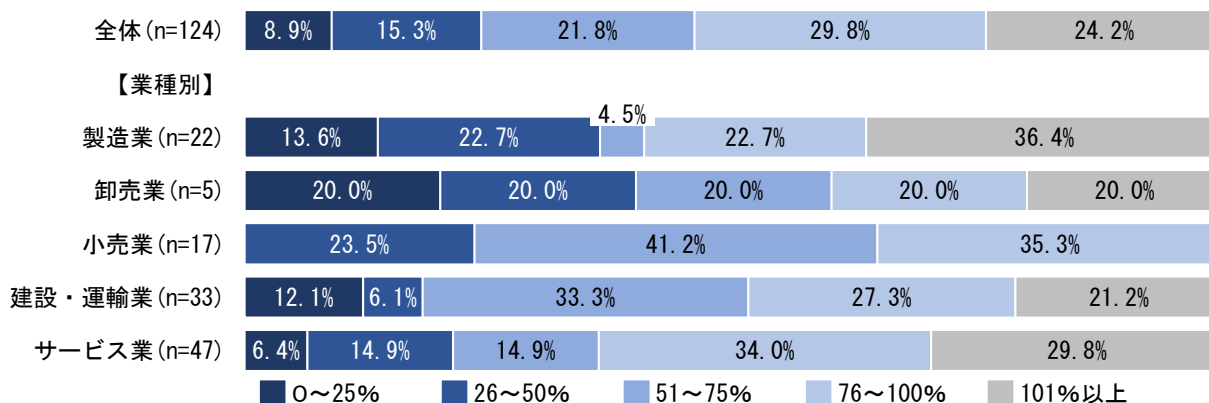
業種別では、製造業で「101%以上」が52.4%と最も高くなっており、半数以上が前年より売上高が増加していることがわかる。



(3) 2021年6月の売上高は、コロナ禍前の前々年同期(2019年6月)を「100」とすると、どの程度か(業種別)

全体では、「0~25%」が8.9%、「26~50%」が15.3%、「51~75%」が21.8%、「76~100%」が29.8%、「101%以上」が24.2%となっている。約4分の3の事業者がコロナ禍以前の売上高の水準より低くなっていることがわかる。

業種別では、小売業ですべての人が100%以下と答えており、コロナ禍以前の水準に戻れていないことがわかる。



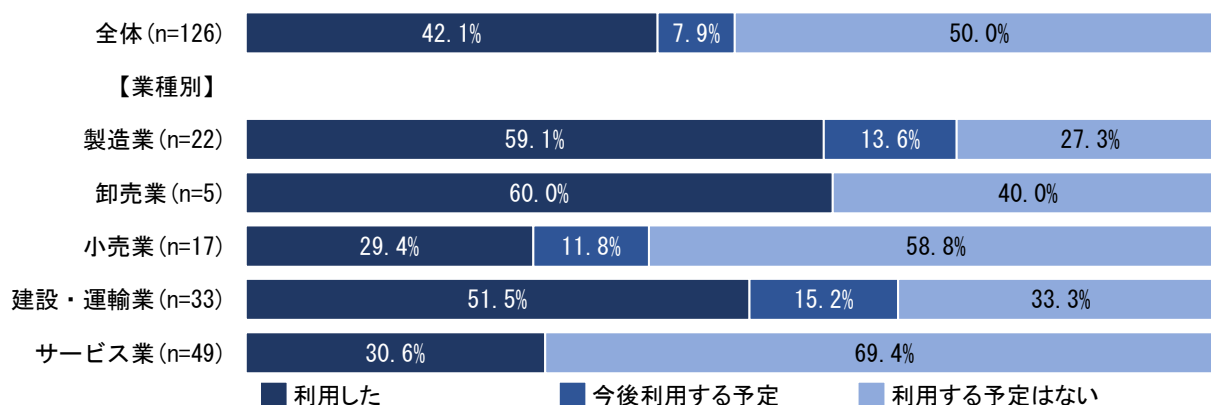
4. 融資について

(1) 新型コロナウイルスに関連した、政府・県・市、金融機関の支援策の有無（業種別）

全体では、「利用した」が42.1%、「今後利用する予定」が7.9%、「利用する予定はない」が50.0%となっている。

業種別では、製造業、卸売業、建設・運輸業で「利用した」が半数超、小売業やサービス業で「利用する予定はない」が半数超である。

なお、「今後利用する予定」の回答はあまりみられないことから、資金需要はひと段落したと考えられる。



(2) 利用した又は利用する予定の融資制度（業種別）

※(1)で「利用した」「今後利用する予定」と回答した方に質問

全体では、「日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付」と「民間金融機関の融資（神奈川県による保証料の補助や利子補給が付いたもの）」がそれぞれ49.2%と最も高く、「民間金融機関の融資（大和市による保証料の補助や利子補給が付いたもの）」が17.5%、「わからない・上記以外の融資」が12.7%と続いている。

	全産業 n=63	製造 n=16	卸売 n=3	小売 n=7	建・運 n=22	サービス n=15
日本政策金融公庫の新型コロナ特別貸付	49.2%	43.8%	66.7%	57.1%	36.4%	66.7%
民間金融機関の融資（神奈川県）	49.2%	62.5%	0.0%	42.9%	50.0%	46.7%
民間金融機関の融資（大和市）	17.5%	12.5%	33.3%	28.6%	22.7%	6.7%
わからない・上記以外の融資	12.7%	18.8%	0.0%	14.3%	18.2%	0.0%

◆「上記以外の融資」の回答

民間金融機関の融資（無利子）（建設業）

(3) 各融資の「融資実行月」および「返済猶予期間」について

融資実行月についての融資別の件数は、下表のとおりである。全体では、「2020年5月」の融資実行が14件と最も多く、「2020年6月」10件と続いている。

なお、「2020年5月～2020年10月」の融資実行が全体の4分の3を占めていることがわかる。

	新型コロナウイルス 感染症特別貸付	民間金融機関の融資 (神奈川県)	民間金融機関の融資 (大和市)	その他の融資	合計
2020年1月					
2020年2月					
2020年3月					
2020年4月					
2020年5月	7件	6件	1件		14件
2020年6月	5件	4件	1件		10件
2020年7月	2件	1件	1件	1件	5件
2020年8月	2件	4件			6件
2020年9月		2件			2件
2020年10月	1件	2件	3件		6件
2020年11月	1件				1件
2020年12月	1件	2件			3件
2021年1月	1件				1件
2021年2月	1件		1件		2件
2021年3月	3件	1件			4件
2021年4月	1件	2件			3件
2021年5月					
2021年6月	1件				1件
2021年7月					
2021年8月					
2021年9月					
2021年10月					
2021年11月					
2021年12月					
合計	26件	24件	7件	1件	58件

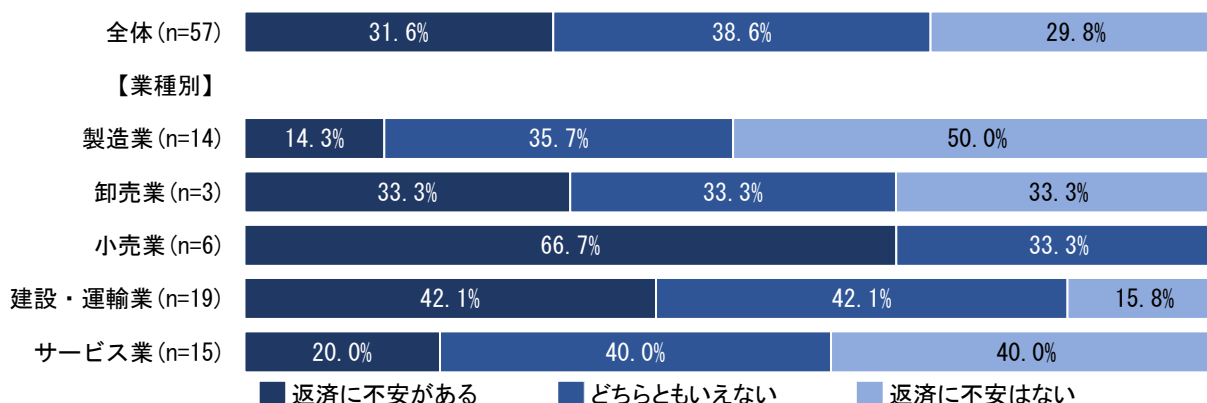
返済猶予期間についての融資別の件数は、下表のとおりである。全体では、「返済猶予なし」が22件と最も多く、「3年」が10件と続いている。

	新型コロナウイルス 感染症特別貸付	民間金融機関の融資 (神奈川県)	民間金融機関の融資 (大和市)	その他の融資	合計
返済猶予なし	5件	11件	6件		22件
半年	4件	1件			5件
1年		5件			5件
2年	2件		1件	1件	4件
3年	8件	6件		1件	15件
4年	1件				1件
5年	7件	5件	2件		14件
合計	27件	28件	9件	2件	66件

(4) 返済猶予後の融資返済に対する不安はあるか（業種別）

全体では、「返済に不安がある」が31.6%、「どちらともいえない」が38.6%、「返済に不安はない」が29.8%となっている。

業種別では「返済に不安がある」は、小売業で66.7%、建設・運輸業で42.1%と高くなっている。



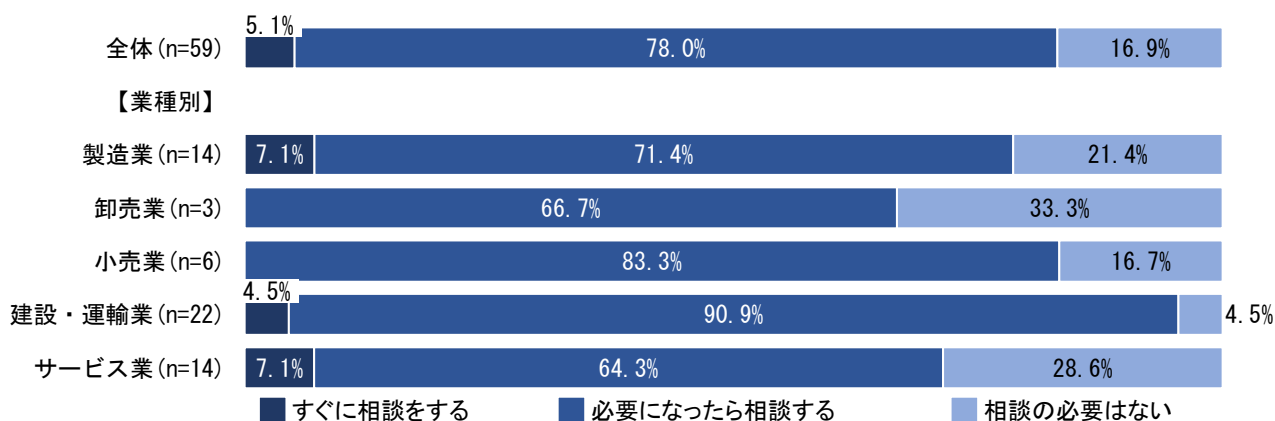
(5) 返済猶予期間後の対応策に関する考えについて（複数選択可）（業種別）

全体では、「不安であるが予定通り返済を行う」が72.2%と最も高く、「返済猶予期間の延長をお願いする」が22.2%、「追加融資をお願いする」が16.7%と続いている。

	全産業 n=18	製造 n=2	卸売 n=1	小売 n=4	建・運 n=8	サービス n=3
不安であるが予定通り返済を行う	72.2%	100.0%	0.0%	75.0%	75.0%	66.7%
返済猶予期間の延長をお願いする	22.2%	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
追加融資をお願いする	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	12.5%	33.3%
借入の一本化による返済額の負担減をお願いする	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
返済額の減額をお願いする	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(6) 日本政策金融公庫への相談の予定（業種別）

全体では、「すぐに相談をする」が5.1%、「必要になったら相談する」が78.0%、「相談の必要はない」が16.9%となっている。

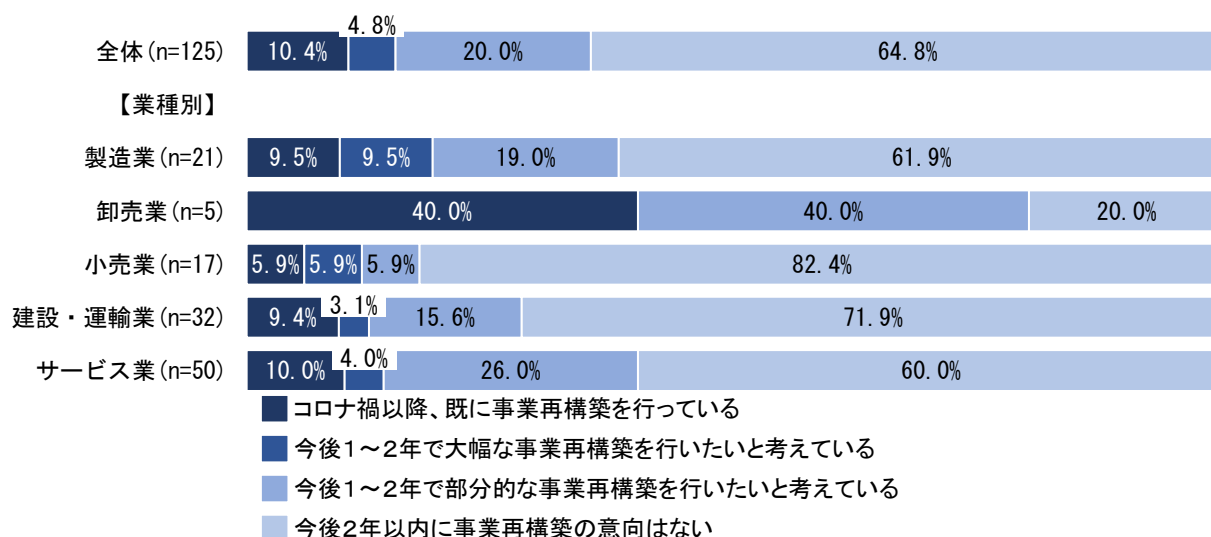


5. アフターコロナ・ウィズコロナ時代の事業活動について

(1) 経済社会の変化に対応するための事業再構築に関する考え（業種別）

全体では、「今後2年以内に事業再構築の意向はない」が64.8%と最も高く、「今後1～2年で部分的な事業再構築を行いたいと考えている」が20.0%、「コロナ禍以降、既に事業再構築を行っている」が10.4%と続いている。

業種別では、卸売業で「コロナ禍以降、既に事業再構築を行っている」が40.0%と最も高くなっている。



(2) 具体的な事業再構築の内容

業種	回答
製造業	現在、食品及び化粧品 OEM 製造業として業務を行っておりますが、業態転換として自社 PB 品の開発を行い通販事業部を立ち上げました。日本政策金融公庫、横浜信用金庫より融資を受け9月末予定で専用 EC サイトの構築を進めております。合わせて、事業再構築補助金の申請を6月14日に完了し、採択待ちの状況です
製造業	風力発電事業
製造業	別事業への進出
卸売業	新規分野（シャフトノズル、クリーニングサービス）への進出
卸売業	ネット通販等を利用して販路を拡大したい
卸売業	新規顧客開拓
卸売業	海外食材の導入
小売業	まだ漠然としか考えてない。良案あったらお願いいたします
小売業	思案中→新規ビジネスの参入
小売業	現在、個人で経営しておりますが半年以内（予定）に経営権を本社に譲渡する方向で進めています
建設業	リサイクル業

建設業	コロナ終息後、企業 PR を強化したい
建設業	営業・管理部門を充実したい
建設業	オンラインでの営業・販売・集客化
建設業	何かしらアクションは起こしたい
建設業	ネット販売等
飲食サービス業	物販事業を検討しております
不動産業・生活関連サービス業	今現在も進めてはおりますが、部屋・スペース・物品を貸す方法も多様化しておりますのでそれに対応すべく顧客のニーズに合わせてとともに不変（固定）的な部分はあえて変えないようにすべきかと考え、事業の再構築を進めています
不動産業・生活関連サービス業	不動産など+高齢者雇用住宅管理運用
不動産業・生活関連サービス業	賃貸業は不変ですが教育事業は世の中のニーズと合わないところがあり変革しなければと思っている
不動産業・生活関連サービス業	インバウンド事業ができなくなり、リサイクル事業を会社の柱とした
専門・技術サービス業	業種を追加した。自動車部品販売及び配送業
その他サービス業	営業所の出店（効率を良くするため。移動時間等）
その他サービス業	Web、非対面
その他サービス業	本年認定を承けた事業の構築（産廃収集運搬業）
その他サービス業	自社商品販売等を検討中
その他サービス業	これまでにない顧客層の開拓ができる事業を考えたいと思います。リモートでのレッスン等
その他サービス業	今の事業とは別に他の事業も考えている
その他サービス業	環境事業等のさらなる IT 化、情報提供手段の強化
その他サービス業	事業の拡大
-	オンライン比率や人との接触をなくしていく比率を多くしたいと考えています

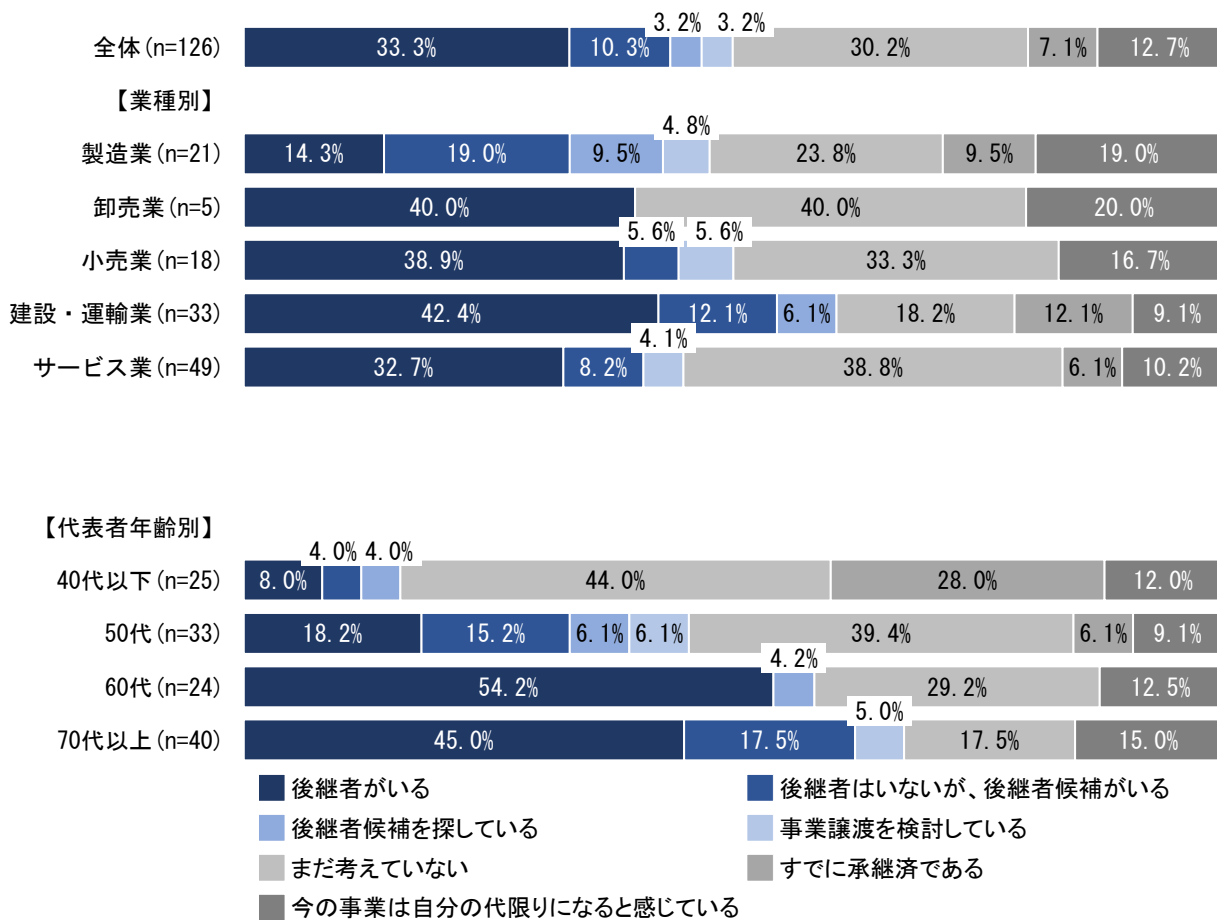
6. 事業承継

(1) 後継者について（業種別・代表者の年齢別）

全体では、「後継者がいる」が33.3%と最も高く、「まだ考えていない」が30.2%、「今の事業は自分の代限りになると感じている」が12.7%と続いている。「後継者がいる」と「後継者はいないが、後継者候補がいる」を合わせた『後継者（候補）がいる』は43.6%となっている。

業種別では、製造業で「後継者がいる」が14.3%と低くなっている。

代表者年齢別では、70代以上で『後継者（候補）がいる』は62.5%と他の年代と比べて高くなっている一方で、「今の事業は自分の代限りになると感じている」割合も15.0%と高くなっている。



(2) 事業承継にあたっての課題（上位2つまで）（業種別・代表者の年齢別）

全体では、「取引先との関係」が40.7%と最も高く、「自社の経営理念・方針の維持」と「従業員の継続雇用及び待遇」がそれぞれ31.5%、「自社株式の承継」が25.9%と続いている。

業種別では、小売業で「自社の経営理念・方針の維持」が、サービス業で「自社株式の承継」がそれぞれ50.0%と最も高くなっている。

代表者年齢別では、70代以上で「従業員の継続雇用及び待遇」が38.1%と最も高くなっている。また、60代以下の代表者においては、「自社株式の承継」の割合が、年代が上がるにつれ高くなる傾向がある。

	全産業 n=54	製造 n=8	卸売 n=1	小売 n=8	建・運 n=19	サービス n=18
取引先との関係	40.7%	50.0%	100.0%	37.5%	42.1%	33.3%
自社の経営理念・方針の維持	31.5%	37.5%	0.0%	50.0%	42.1%	11.1%
従業員の継続雇用及び待遇	31.5%	37.5%	0.0%	12.5%	47.4%	22.2%
自社株式の承継	25.9%	0.0%	0.0%	25.0%	15.8%	50.0%
後継者の性格・資質	22.2%	37.5%	0.0%	12.5%	26.3%	16.7%
相続税・贈与税	20.4%	12.5%	0.0%	25.0%	10.5%	33.3%

	全産業 n=54	40代以下 n=4	50代 n=12	60代 n=14	70代以上 n=21
取引先との関係	40.7%	25.0%	58.3%	42.9%	33.3%
自社の経営理念・方針の維持	31.5%	25.0%	41.7%	21.4%	33.3%
従業員の継続雇用及び待遇	31.5%	50.0%	16.7%	21.4%	38.1%
自社株式の承継	25.9%	25.0%	33.3%	42.9%	9.5%
後継者の性格・資質	22.2%	50.0%	16.7%	14.3%	28.6%
相続税・贈与税	20.4%	0.0%	16.7%	21.4%	28.6%

※年齢未回答者含む

(3) 今の事業は自分の代限りになる理由（上位2つまで）（業種別）

全体では、「後継者がいない」と「体力の限界」がそれぞれ31.3%と最も高く、「後継者候補に事業を継ぐ意思がない」と「事業や市場に将来性がない」がそれぞれ25.0%と続いている。

	全産業 n=16	製造 n=4	卸売 n=1	小売 n=3	建・運 n=3	サービス n=5
後継者がいない	31.3%	25.0%	0.0%	0.0%	66.7%	40.0%
体力の限界	31.3%	50.0%	0.0%	33.3%	33.3%	20.0%
後継者候補に事業を継ぐ意思がない	25.0%	25.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
事業や市場に将来性がない	25.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%
事業を取り巻く環境が厳しい	18.8%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
その他	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%

◆「その他」の回答

個人で行っている仕事のため後継は考えていない（その他サービス業）/コピーライターという職種の特殊性（その他サービス業）

(4) 事業承継についての相談先（複数選択可）（業種別）

全体では、「顧問税理士」が53.2%と最も高く、「大和商工会議所」が20.7%、「相談先がない」が14.4%と続いている。

業種別では「相談先がない」は、卸売業で60.0%と半数以上となっている。

	全産業 n=111	製造 n=17	卸売 n=5	小売 n=16	建・運 n=31	サービス n=42
顧問税理士	53.2%	58.8%	40.0%	68.8%	61.3%	40.5%
大和商工会議所	20.7%	35.3%	20.0%	12.5%	12.9%	23.8%
相談先がない	14.4%	5.9%	60.0%	6.3%	19.4%	11.9%
神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター	2.7%	11.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
企業経営の未病CHECKシート専門家派遣	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
その他	19.8%	17.6%	0.0%	25.0%	9.7%	28.6%

◆「その他」の回答

金融機関（製造業）/全てが候補（製造業）/事業承継か検討中（小売業）/私の代で終わりたい（小売業）/まだ考えていない（小売業）/税理士会の相談部署（専門・技術サービス業）/まだ考えていない（その他サービス業）

7. 大和商工会議所の活動

(1) 参加したいセミナー（複数選択可）（業種別・代表者の年齢別）

全体では、「補助金活用セミナー」が36.5%と最も高く、「販路開拓セミナー」が24.7%、「人材活用セミナー」が21.2%と続いている。

業種別では、建設・運輸業で「人材活用セミナー」が38.1%と最も高くなっている。

代表者年齢別では、40代以上のすべての年代で、「補助金活用セミナー」が最も高くなっている。

	全産業 n=85	製造 n=14	卸売 n=2	小売 n=12	建設・運輸 n=21	サービス n=36
補助金活用セミナー	36.5%	35.7%	100.0%	33.3%	33.3%	36.1%
販路開拓セミナー	24.7%	14.3%	50.0%	33.3%	28.6%	22.2%
人材活用セミナー	21.2%	21.4%	0.0%	0.0%	38.1%	19.4%
事業継続力強化セミナー	20.0%	21.4%	0.0%	25.0%	14.3%	22.2%
IT導入関連セミナー	16.5%	7.1%	0.0%	16.7%	19.0%	19.4%
事業承継セミナー	15.3%	21.4%	50.0%	16.7%	9.5%	13.9%
事業計画作成セミナー	14.1%	14.3%	50.0%	16.7%	23.8%	5.6%
財務分析セミナー	11.8%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	13.9%
働き方改革セミナー	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	5.6%
その他	10.6%	7.1%	0.0%	16.7%	9.5%	11.1%

	全産業 n=85	40代以下 n=20	50代 n=24	60代 n=15	70代以上 n=21
補助金活用セミナー	36.5%	55.0%	37.5%	20.0%	38.1%
販路開拓セミナー	24.7%	30.0%	25.0%	20.0%	23.8%
人材活用セミナー	21.2%	25.0%	25.0%	20.0%	4.8%
事業継続力強化セミナー	20.0%	10.0%	25.0%	13.3%	28.6%
IT導入関連セミナー	16.5%	10.0%	16.7%	20.0%	23.8%
事業承継セミナー	15.3%	0.0%	29.2%	6.7%	23.8%
事業計画作成セミナー	14.1%	15.0%	12.5%	20.0%	14.3%
財務分析セミナー	11.8%	15.0%	8.3%	13.3%	14.3%
働き方改革セミナー	7.1%	10.0%	4.2%	6.7%	4.8%
その他	10.6%	10.0%	8.3%	26.7%	4.8%

◆「その他」の回答

具体的なセミナーはありませんが、開催されるセミナーは気にしています（製造業）/現在、本部と相談中（小売業）/一人で営業しているため参加できないと思う（小売業）

(2) ご要望等

業種	回答
製造業	パート募集（定年退職者 65 才）に関する情報
製造業	商店街の活性化のムード UP
卸売業	今の所特に参加を考えていない
卸売業	後日改めて申し上げます
小売業	現在、譲渡に向けて話を進めています。会議所の皆様には大変お世話になり感謝しております。会議所の皆様におかれましては、くれぐれもお体をご自愛下さいませ
小売業	50 年前にこの商売につき先代の商人としての心得や接客につき学び、経営については、何もわかりません。ご迷惑をかけます。そんな店ですが、客からは必要とされています。一人暮らしの方や相談ごと等、若い子育て中の母親などが来店されます。これが私の商売です
建設業	色々な情報発信をお願いします
飲食サービス業	なかなか中に入りご挨拶がしづらいです。まだまだ新参者なので
不動産業・生活関連サービス業	今現在行なっていただいている企業への情報提供、フォローアップを継続的にお願いできるとありがたいと思います
不動産業・生活関連サービス業	オンライン
不動産業・生活関連サービス業	次回よりメールでのみ受信希望です
不動産業・生活関連サービス業	ご意見、ご要望ではなく実行の時では。たとえば消毒液を配る、手拭きを配った、予防注射した、と実行したことで足りないのを聞く時期では
専門・技術サービス業	各部会の要望・意見の活性化
その他サービス業	心強く思う
その他サービス業	コロナワクチン行ってほしい
その他サービス業	いつも大変お世話になっております
その他サービス業	FAX についてはほとんど使用していませんので、メールと重複するものについては FAX を省略していただいてもかまいません。宜しくお願いします
その他サービス業	新規顧客を開拓したいので、今後いろいろ相談していこうと思います
その他サービス業	新卒採用の方法をご指導いただきたいです。よろしくお願い致します
その他サービス業	いつものご援助に感謝しております。今後とも宜しくお願い致します
その他サービス業	会費を安くしてほしい。高すぎる。値段の割に何もサービスがない

8. 総括

本アンケートは、新型コロナウイルス感染症の影響下にて実施された。

その影響を中心に総括をまとめ、今の管内事業者の状況や、それに伴い必要とされている支援を明確化させる。

(1) 景況感は依然として悪化

はじめに、景況感DIを確認する。

下記グラフの全産業をみると、景況感DIは前回調査に比べてやや改善しているものの、悪化割合は依然として大きくなっている。

業種別にみると、卸売業、建設・運輸業で前回調査時よりも悪化している。特に、建設・運輸業は原材料・商品仕入単価DIの悪化割合が大きく、主要材料である鋼材及び木材の急激な価格上昇や入手が困難になりつつある状況の影響が大きいと考えられる。

<景況感DI（全国比較）>



(2) 3割以上が「原材料や商品の仕入単価の上昇」を課題に

経営上の問題点/課題をみると、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が53.7%と最も高く、「人材・人員確保」が43.9%、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が32.5%と続いている。

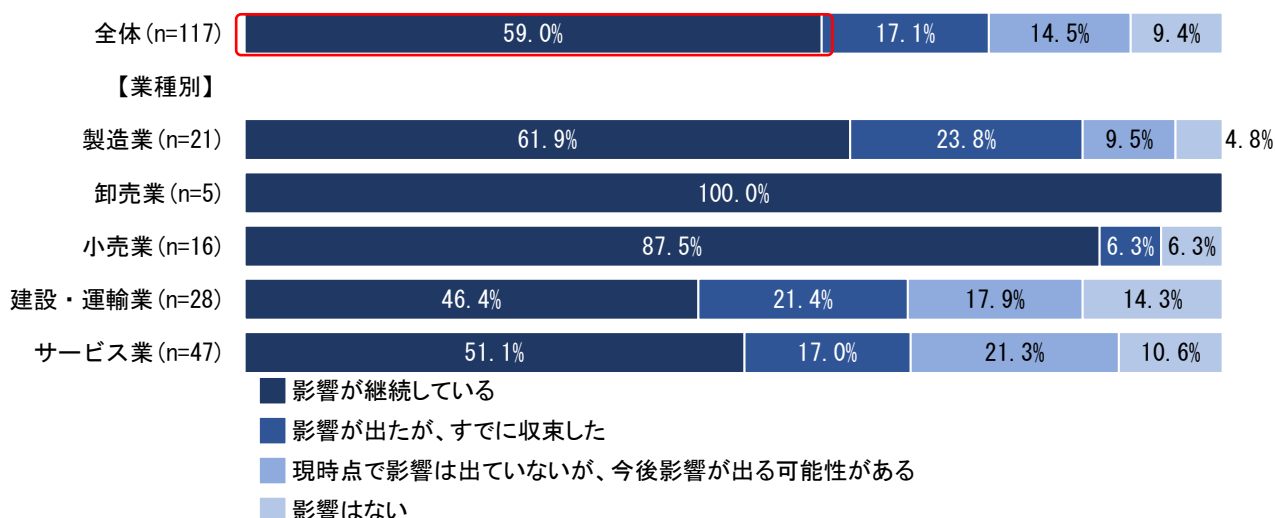
前回（令和2年冬）比較では、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が12.9ポイント増加し、「業務の効率化」が19.9ポイント減少している。コロナ禍の影響により、業務効率化により事業を維持させたという課題が、鋼材及び木材の価格上昇という具体的な課題へと変わってきたことがわかる。

	今期 n=123	R2冬 n=148
販売促進・販路開拓、または営業活動	53.7%	50.0%
人材・人員確保	43.9%	42.6%
原材料や商品の仕入単価の上昇	32.5%	19.6%
業務の効率化	30.1%	50.0%
自社の強みの把握・活用	24.4%	21.6%
建物・設備等の老朽化	24.4%	16.9%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	23.6%	18.9%
既存の製品・サービスの改善	22.0%	19.6%
新型コロナウイルス感染症への対応	21.1%	29.7%
資金繰り対策	17.9%	23.6%
新製品・サービスの開発	17.1%	29.1%
顧客ニーズの把握	15.4%	18.2%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	12.2%	14.9%
ブランディング	8.1%	6.8%
キャッシュレス対応	2.4%	3.4%
その他	0.8%	4.1%

(3) 約6割の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続している

新型コロナウイルス感染症の経営への影響をみると、「影響が継続している」が59.0%と、約6割の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続していると感じていることがわかる。

業種別では、卸売業や小売業で、この割合が8割を超えている。



(4) 約7割の事業者が前年の売上高の水準より低くなっている

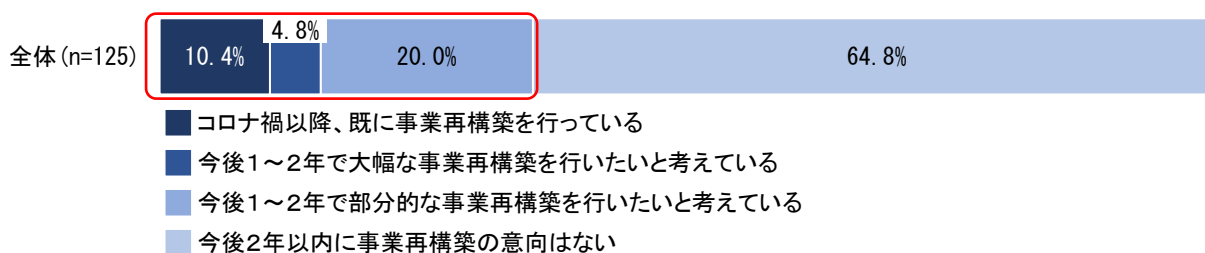
前年同期（2020年6月）の売上高との比較をみると、「0～100%」が70.2%と約7割の事業者が前年の売上高の水準より低くなっている。コロナ禍以前から比較して減少しているだけでなく、前年6月と比較しても減少している事業者が多いことがわかる。



(5) 3割以上が事業再構築を実施している、もしくは実施の意向がある

経済社会の変化に対応するための事業再構築に関する考えをみると、「コロナ禍以降、既に事業再構築を行っている」と「今後1～2年で大幅な事業再構築を行いたいと考えている」と「今後1～2年で部分的な事業再構築を行いたいと考えている」を合わせた『事業再構築を実施している、もしくは実施の意向がある』は35.2%となっている。

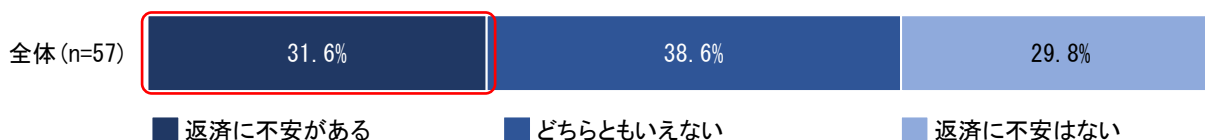
ポストコロナ・ウィズコロナ時代に合わせたビジネスモデルに転換したいと考える事業者が多いことがわかる。



(6) 3割以上が融資返済に不安を抱えている

新型コロナウイルス感染症に関連した、融資制度の利用度をみると、「利用した」が42.1%、「今後利用する予定」が7.9%と半数が利用、もしくは利用を検討している。

返済猶予後の融資返済に対する不安をみると、「返済に不安がある」が31.6%と、3割以上が返済に不安を抱えている。



IV 参考資料

1. 集計表

【問 1 現在の経営環境等の状況 景況感（自社）】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	15	11.5%	6	27.3%	0	0.0%	1	5.3%	2	6.1%	6	11.5%
不変	49	37.4%	7	31.8%	1	20.0%	3	15.8%	14	42.4%	24	46.2%
悪化	67	51.1%	9	40.9%	4	80.0%	15	78.9%	17	51.5%	22	42.3%
DI	△ 39.6		△ 13.6		△ 80.0		△ 73.6		△ 45.4		△ 30.8	
合計	131	100.0%	22	100.0%	5	100.0%	19	100.0%	33	100.0%	52	100.0%

【問 1 現在の経営環境等の状況 売上高】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	26	19.8%	8	36.4%	0	0.0%	1	5.3%	6	18.2%	11	21.2%
不変	33	25.2%	4	18.2%	1	20.0%	2	10.5%	7	21.2%	19	36.5%
減少	72	55.0%	10	45.5%	4	80.0%	16	84.2%	20	60.6%	22	42.3%
DI	△ 35.2		△ 9.1		△ 80.0		△ 78.9		△ 42.4		△ 21.1	
合計	131	100.0%	22	100.0%	5	100.0%	19	100.0%	33	100.0%	52	100.0%

【問 1 現在の経営環境等の状況 引き合い／客数】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	18	13.8%	5	22.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	15.6%	8	15.4%
不変	46	35.4%	13	59.1%	1	20.0%	3	15.8%	9	28.1%	20	38.5%
減少	66	50.8%	4	18.2%	4	80.0%	16	84.2%	18	56.3%	24	46.2%
DI	△ 37.0		4.5		△ 80.0		△ 84.2		△ 40.7		△ 30.8	
合計	130	100.0%	22	100.0%	5	100.0%	19	100.0%	32	100.0%	52	100.0%

【問 1 現在の経営環境等の状況 単価】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
上昇	11	8.4%	0	0.0%	1	20.0%	2	10.5%	5	15.2%	3	5.8%
不変	86	65.6%	19	86.4%	2	40.0%	8	42.1%	20	60.6%	37	71.2%
低下	34	26.0%	3	13.6%	2	40.0%	9	47.4%	8	24.2%	12	23.1%
DI	△ 17.6		△ 13.6		△ 20.0		△ 36.9		△ 9.0		△ 17.3	
合計	131	100.0%	22	100.0%	5	100.0%	19	100.0%	33	100.0%	52	100.0%

【問 1 現在の経営環境等の状況 原材料・商品仕入単価】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
低下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不変	65	51.6%	10	45.5%	3	60.0%	8	42.1%	6	18.8%	38	79.2%
上昇	61	48.4%	12	54.5%	2	40.0%	11	57.9%	26	81.3%	10	20.8%
DI	△ 48.4		△ 54.5		△ 40.0		△ 57.9		△ 81.3		△ 20.8	
合計	126	100.0%	22	100.0%	5	100.0%	19	100.0%	32	100.0%	48	100.0%

【問 1 現在の経営環境等の状況 採算（経常利益）】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	15	11.5%	3	13.6%	0	0.0%	1	5.3%	3	9.4%	8	15.4%
不変	48	36.9%	8	36.4%	1	20.0%	4	21.1%	10	31.3%	25	48.1%
悪化	67	51.5%	11	50.0%	4	80.0%	14	73.7%	19	59.4%	19	36.5%
DI	△ 40.0		△ 36.4		△ 80.0		△ 68.4		△ 50.0		△ 21.1	
合計	130	100.0%	22	100.0%	5	100.0%	19	100.0%	32	100.0%	52	100.0%

【問 1 現在の経営環境等の状況 資金繰り】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	11	8.5%	2	9.5%	0	0.0%	1	5.6%	1	3.0%	7	13.5%
不変	78	60.5%	14	66.7%	2	40.0%	5	27.8%	22	66.7%	35	67.3%
悪化	40	31.0%	5	23.8%	3	60.0%	12	66.7%	10	30.3%	10	19.2%
DI	△ 22.5		△ 14.3		△ 60.0		△ 61.1		△ 27.3		△ 5.7	
合計	129	100.0%	21	100.0%	5	100.0%	18	100.0%	33	100.0%	52	100.0%

【問 1 現在の経営環境等の状況 従業員（含臨時・パート）】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
過剰	6	4.9%	1	4.8%	1	20.0%	2	11.8%	2	6.3%	0	0.0%
適正	91	74.6%	15	71.4%	4	80.0%	15	88.2%	20	62.5%	37	78.7%
不足	25	20.5%	5	23.8%	0	0.0%	0	0.0%	10	31.3%	10	21.3%
DI	△ 15.6		△ 19.0		20.0		11.8		△ 25.0		△ 21.3	
合計	122	100.0%	21	100.0%	5	100.0%	17	100.0%	32	100.0%	47	100.0%

【問 1 現在の経営環境等の状況 設備】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
過剰	6	4.9%	1	4.8%	1	25.0%	1	5.9%	2	6.5%	1	2.0%
適正	107	87.0%	17	81.0%	3	75.0%	14	82.4%	27	87.1%	46	92.0%
不足	10	8.1%	3	14.3%	0	0.0%	2	11.8%	2	6.5%	3	6.0%
DI	△ 3.2		△ 9.5		25.0		△ 5.9		0.0		△ 4.0	
合計	123	100.0%	21	100.0%	4	100.0%	17	100.0%	31	100.0%	50	100.0%

【問3 現在の経営上の問題点】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=123		n=21		n=5		n=17		n=30		n=50	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
販売促進・販路開拓、または営業活動	66	53.7%	9	42.9%	4	80.0%	11	64.7%	11	36.7%	31	62.0%
人材・人員確保	54	43.9%	11	52.4%	3	60.0%	2	11.8%	21	70.0%	17	34.0%
自社の強みの把握・活用	30	24.4%	5	23.8%	3	60.0%	5	29.4%	3	10.0%	14	28.0%
業務の効率化	37	30.1%	7	33.3%	0	0.0%	1	5.9%	11	36.7%	18	36.0%
既存の製品・サービスの改善	27	22.0%	5	23.8%	3	60.0%	3	17.6%	2	6.7%	14	28.0%
新製品・サービスの開発	21	17.1%	8	38.1%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	22.0%
建物・設備等の老朽化	30	24.4%	9	42.9%	0	0.0%	5	29.4%	5	16.7%	11	22.0%
原材料や商品の仕入単価の上昇	40	32.5%	10	47.6%	1	20.0%	7	41.2%	17	56.7%	5	10.0%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	29	23.6%	7	33.3%	1	20.0%	4	23.5%	8	26.7%	9	18.0%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	15	12.2%	1	4.8%	1	20.0%	1	5.9%	3	10.0%	9	18.0%
ブランディング	10	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	20.0%
顧客ニーズの把握	19	15.4%	1	4.8%	0	0.0%	4	23.5%	2	6.7%	12	24.0%
資金繰り対策	22	17.9%	3	14.3%	2	40.0%	4	23.5%	7	23.3%	6	12.0%
キャッシュレス対応	3	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	2	4.0%
新型コロナウイルス感染症への対応	26	21.1%	2	9.5%	0	0.0%	3	17.6%	7	23.3%	14	28.0%
その他	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%

【問4 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
影響が継続している	69	59.0%	13	61.9%	5	100.0%	14	87.5%	13	46.4%	24	51.1%
影響が出たが、すでに収束した	20	17.1%	5	23.8%	0	0.0%	1	6.3%	6	21.4%	8	17.0%
現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	17	14.5%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	17.9%	10	21.3%
影響はない	11	9.4%	1	4.8%	0	0.0%	1	6.3%	4	14.3%	5	10.6%
合計	117	100.0%	21	100.0%	5	100.0%	16	100.0%	28	100.0%	47	100.0%

【問5 2021年6月の売上高（前年同期比）】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0～25%	7	5.6%	1	4.8%	1	20.0%	0	0.0%	2	6.1%	3	6.1%
26～50%	18	14.5%	4	19.0%	1	20.0%	3	18.8%	3	9.1%	7	14.3%
51～75%	24	19.4%	2	9.5%	1	20.0%	4	25.0%	10	30.3%	7	14.3%
76～100%	38	30.6%	3	14.3%	1	20.0%	8	50.0%	10	30.3%	16	32.7%
101%以上	37	29.8%	11	52.4%	1	20.0%	1	6.3%	8	24.2%	16	32.7%
合計	124	100.0%	21	100.0%	5	100.0%	16	100.0%	33	100.0%	49	100.0%

【問6 2021年6月の売上高（前々年同期）】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0～25%	11	8.9%	3	13.6%	1	20.0%	0	0.0%	4	12.1%	3	6.4%
26～50%	19	15.3%	5	22.7%	1	20.0%	4	23.5%	2	6.1%	7	14.9%
51～75%	27	21.8%	1	4.5%	1	20.0%	7	41.2%	11	33.3%	7	14.9%
76～100%	37	29.8%	5	22.7%	1	20.0%	6	35.3%	9	27.3%	16	34.0%
101%以上	30	24.2%	8	36.4%	1	20.0%	0	0.0%	7	21.2%	14	29.8%
合計	124	100.0%	22	100.0%	5	100.0%	17	100.0%	33	100.0%	47	100.0%

【問7 新型コロナウイルスに関連した、政府・県・市、金融機関の支援策の有無】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
利用した	53	42.1%	13	59.1%	3	60.0%	5	29.4%	17	51.5%	15	30.6%
今後利用する予定	10	7.9%	3	13.6%	0	0.0%	2	11.8%	5	15.2%	0	0.0%
利用する予定はない	63	50.0%	6	27.3%	2	40.0%	10	58.8%	11	33.3%	34	69.4%
合計	126	100.0%	22	100.0%	5	100.0%	17	100.0%	33	100.0%	49	100.0%

【問8 利用した又は利用する予定の融資制度】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=63		n=16		n=3		n=7		n=22		n=15	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付	31	49.2%	7	43.8%	2	66.7%	4	57.1%	8	36.4%	10	66.7%
民間金融機関の融資（神奈川県による保証料の補助や利子補給が付いたもの）	31	49.2%	10	62.5%	0	0.0%	3	42.9%	11	50.0%	7	46.7%
民間金融機関の融資（大和市による保証料の補助や利子補給が付いたもの）	11	17.5%	2	12.5%	1	33.3%	2	28.6%	5	22.7%	1	6.7%
わからない・上記以外の融資	8	12.7%	3	18.8%	0	0.0%	1	14.3%	4	18.2%	0	0.0%

【問9 新型コロナウイルス感染症特別貸付の「融資実行月」】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
2020年1月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年2月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年3月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年4月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年5月	7	26.9%	2	33.3%	1	50.0%	0	0.0%	2	40.0%	2	20.0%
2020年6月	5	19.2%	1	16.7%	0	0.0%	2	66.7%	1	20.0%	1	10.0%
2020年7月	2	7.7%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
2020年8月	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	10.0%
2020年9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年10月	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
2020年11月	1	3.8%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年12月	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
2021年1月	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
2021年2月	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
2021年3月	3	11.5%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%
2021年4月	1	3.8%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年5月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年6月	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
2021年7月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年8月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年10月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年11月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年12月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	26	100.0%	6	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	5	100.0%	10	100.0%

【問9 新型コロナウイルス感染症特別貸付の「返済猶予期間」】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
返済猶予なし	5	18.5%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	10.0%
半年	4	14.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	2	20.0%
1年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2年	2	7.4%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
3年	8	29.6%	3	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	20.0%	3	30.0%
4年	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
5年	7	25.9%	1	16.7%	1	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	3	30.0%
合計	27	100.0%	6	100.0%	2	100.0%	4	100.0%	5	100.0%	10	100.0%

【問9 民間金融機関の融資（神奈川県）の「融資実行月」】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
2020年1月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年2月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年3月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年4月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年5月	6	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	50.0%	2	22.2%	2	40.0%
2020年6月	4	16.7%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%
2020年7月	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
2020年8月	4	16.7%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
2020年9月	2	8.3%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
2020年10月	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	11.1%	0	0.0%
2020年11月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年12月	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%
2021年1月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年2月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年3月	1	4.2%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年4月	2	8.3%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
2021年5月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年6月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年7月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年8月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年10月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年11月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年12月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	24	100.0%	8	100.0%	0	100.0%	2	100.0%	9	100.0%	5	100.0%

【問9 民間金融機関の融資（神奈川県）の「返済猶予期間」】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
返済猶予なし	11	39.3%	5	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	5	50.0%	1	16.7%
半年	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
1年	5	17.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	30.0%	2	33.3%
2年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3年	6	21.4%	3	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	10.0%	1	16.7%
4年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5年	5	17.9%	1	11.1%	0	0.0%	1	33.3%	1	10.0%	2	33.3%
合計	28	100.0%	9	100.0%	0	100.0%	3	100.0%	10	100.0%	6	100.0%

【問9 民間金融機関の融資（大和市）の「融資実行月」】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
2020年1月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年2月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年3月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年4月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年5月	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
2020年6月	1	14.3%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年7月	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
2020年8月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年10月	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
2020年11月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年12月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年1月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年2月	1	14.3%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年3月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年4月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年5月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年6月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年7月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年8月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年10月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年11月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年12月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	7	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	100.0%	4	100.0%	1	100.0%

【問9 民間金融機関の融資（大和市）の「返済猶予期間」】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
返済猶予なし	6	66.7%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	100.0%
半年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2年	1	11.1%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5年	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	20.0%	0	0.0%
合計	9	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	5	100.0%	1	100.0%

【問9 民間金融機関の融資（その他の融資）の「融資実行月」】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
2020年1月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年2月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年3月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年4月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年5月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年6月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年7月	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年8月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年10月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年11月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年12月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年1月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年2月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年3月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年4月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年5月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年6月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年7月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年8月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年10月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年11月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年12月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	1	100.0%	1	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%

【問9 民間金融機関の融資（その他の融資）の「返済猶予期間」】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
返済猶予なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
半年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2年	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
3年	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	2	100.0%	1	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	1	100.0%	0	100.0%

【問10 返済猶予後の融資返済に対する不安はあるか】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
返済に不安がある	18	31.6%	2	14.3%	1	33.3%	4	66.7%	8	42.1%	3	20.0%
どちらともいえない	22	38.6%	5	35.7%	1	33.3%	2	33.3%	8	42.1%	6	40.0%
返済に不安はない	17	29.8%	7	50.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	15.8%	6	40.0%
合計	57	100.0%	14	100.0%	3	100.0%	6	100.0%	19	100.0%	15	100.0%

【問11 返済猶予期間後の対応策に関する考えについて】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=18		n=2		n=1		n=4		n=8		n=3	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
不安であるが予定通り返済を行う	13	72.2%	2	100.0%	0	0.0%	3	75.0%	6	75.0%	2	66.7%
追加融資をお願いする	3	16.7%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	33.3%
返済額の減額をお願いする	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
返済猶予期間の延長をお願いする	4	22.2%	0	0.0%	1	100.0%	1	25.0%	2	25.0%	0	0.0%
借入の一本化による返済額の負担減をお願いする	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【問12 日本政策金融公庫への相談の予定】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
すぐに相談をする	3	5.1%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	1	7.1%
必要になったら相談する	46	78.0%	10	71.4%	2	66.7%	5	83.3%	20	90.9%	9	64.3%
相談の必要はない	10	16.9%	3	21.4%	1	33.3%	1	16.7%	1	4.5%	4	28.6%
合計	59	100.0%	14	100.0%	3	100.0%	6	100.0%	22	100.0%	14	100.0%

【問13 ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための事業再構築に関する貴社の考え】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
コロナ禍以降、既に事業再構築を行っている	13	10.4%	2	9.5%	2	40.0%	1	5.9%	3	9.4%	5	10.0%
今後1～2年で大幅な事業再構築を行いたいと考えている	6	4.8%	2	9.5%	0	0.0%	1	5.9%	1	3.1%	2	4.0%
今後1～2年で部分的な事業再構築を行いたいと考えている	25	20.0%	4	19.0%	2	40.0%	1	5.9%	5	15.6%	13	26.0%
今後2年以内に事業再構築の意向はない	81	64.8%	13	61.9%	1	20.0%	14	82.4%	23	71.9%	30	60.0%
合計	125	100.0%	21	100.0%	5	100.0%	17	100.0%	32	100.0%	50	100.0%

【問15 後継者について】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
後継者がいる	42	33.3%	3	14.3%	2	40.0%	7	38.9%	14	42.4%	16	32.7%
後継者はいないが、後継者候補がいる	13	10.3%	4	19.0%	0	0.0%	1	5.6%	4	12.1%	4	8.2%
後継者候補を探している	4	3.2%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%	0	0.0%
事業譲渡を検討している	4	3.2%	1	4.8%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	2	4.1%
まだ考えていない	38	30.2%	5	23.8%	2	40.0%	6	33.3%	6	18.2%	19	38.8%
すでに承継済である	9	7.1%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	12.1%	3	6.1%
今の事業は自分の代限りになると感じている	16	12.7%	4	19.0%	1	20.0%	3	16.7%	3	9.1%	5	10.2%
合計	126	100.0%	21	100.0%	5	100.0%	18	100.0%	33	100.0%	49	100.0%

【問16 事業承継にあたっての課題について】

	全体 n=54		製造業 n=8		卸売業 n=1		小売業 n=8		建設・運輸業 n=19		サービス業 n=18	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
自社の経営理念・方針の維持	17	31.5%	3	37.5%	0	0.0%	4	50.0%	8	42.1%	2	11.1%
自社株式の承継	14	25.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	3	15.8%	9	50.0%
相続税・贈与税	11	20.4%	1	12.5%	0	0.0%	2	25.0%	2	10.5%	6	33.3%
従業員の継続雇用及び待遇	17	31.5%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	9	47.4%	4	22.2%
取引先との関係	22	40.7%	4	50.0%	1	100.0%	3	37.5%	8	42.1%	6	33.3%
後継者の性格・資質	12	22.2%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	5	26.3%	3	16.7%

【問17 今の事業は自分の代限りになる理由について】

	全体 n=16		製造業 n=4		卸売業 n=1		小売業 n=3		建設・運輸業 n=3		サービス業 n=5	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
後継者がいない	5	31.3%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	2	40.0%
後継者候補に事業を継ぐ意思がない	4	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%
体力の限界	5	31.3%	2	50.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	20.0%
事業や市場に将来性がない	4	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	20.0%
事業を取り巻く環境が厳しいのでこれ以上の継続が困難	3	18.8%	0	0.0%	1	100.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
その他	3	18.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%

【問18 事業承継の相談先について】

	全体 n=111		製造業 n=17		卸売業 n=5		小売業 n=16		建設・運輸業 n=31		サービス業 n=42	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
大和商工会議所	23	20.7%	6	35.3%	1	20.0%	2	12.5%	4	12.9%	10	23.8%
顧問税理士	59	53.2%	10	58.8%	2	40.0%	11	68.8%	19	61.3%	17	40.5%
企業経営の未病CHECKシート 専門家派遣（事業承継の相談 を無料で3回まで専門家を派 遣）	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%
神奈川県事業承継・引継ぎ支 援センター（事業承継相談を ワンストップで対応）	3	2.7%	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%
相談先がない	16	14.4%	1	5.9%	3	60.0%	1	6.3%	6	19.4%	5	11.9%
その他	22	19.8%	3	17.6%	0	0.0%	4	25.0%	3	9.7%	12	28.6%

【問19 今後商工会議所がセミナーを開催する場合、参加したいセミナー】

	全体 n=85		製造業 n=14		卸売業 n=2		小売業 n=12		建設・運輸業 n=21		サービス業 n=36	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
事業計画作成セミナー	12	14.1%	2	14.3%	1	50.0%	2	16.7%	5	23.8%	2	5.6%
財務分析セミナー	10	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	16.7%	3	14.3%	5	13.9%
人材活用セミナー	18	21.2%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	8	38.1%	7	19.4%
販路開拓セミナー	21	24.7%	2	14.3%	1	50.0%	4	33.3%	6	28.6%	8	22.2%
IT導入関連セミナー	14	16.5%	1	7.1%	0	0.0%	2	16.7%	4	19.0%	7	19.4%
補助金活用セミナー	31	36.5%	5	35.7%	2	100.0%	4	33.3%	7	33.3%	13	36.1%
事業承継セミナー	13	15.3%	3	21.4%	1	50.0%	2	16.7%	2	9.5%	5	13.9%
働き方改革セミナー	6	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	14.3%	2	5.6%
事業継続力強化セミナー	17	20.0%	3	21.4%	0	0.0%	3	25.0%	3	14.3%	8	22.2%
その他	9	10.6%	1	7.1%	0	0.0%	2	16.7%	2	9.5%	4	11.1%

2. アンケート用紙

FAX 046-264-0391 メールアドレス ymtkeiei@yamatocci.or.jp

令和3年度 大和市内経済動向調査アンケート票（夏版）

大和商工会議所

貴社（事業所）の概要についてご記入、もしくは該当するもの1つに○を付けてください。

会社名	
代表者名	
代表者年齢	20代 30代 40代 50代 60代 70代以上
業種 (主たる業種1つに○を付けてください)	A. 製造業 B. 卸売業 C. 小売業 D. 建設業 E. 運輸業 F. 飲食サービス業 G. 情報通信業 H. 不動産業・生活関連サービス業 I. 金融業 J. 専門・技術サービス業 K. その他サービス業 L. その他の業種 ()
従業員数	A. 0人 B. 1~5人 C. 6~10人 D. 11~15人 E. 16~20人 F. 21人以上 ※役員は除きます。専従者、および常用パート・アルバイトを含みます。
メールアドレス	※ご記入いただきましたメールアドレスは、貴社への情報提供に活用させていただきます。

景況感

問1 昨年の今頃と比べた現在の経営環境等の状況はいかがですか。(それぞれ1つを選択)

		よい ←	→ わるい	
昨年の今頃 (2020年1月~2020年6月頃) と比べた 貴社の現状 (2021年1月~2021年6月頃)	景況感(自社)	好転	不変 悪化	
	売上高	増加	不変 減少	
	引き合い/客数	増加	不変 減少	
	単価	上昇	不変 低下	
	原材料・商品仕入単価	低下	不変 上昇	
	採算(経常利益)	好転	不変 悪化	
	資金繰り	好転	不変 悪化	
			わるい ←	→ よい
	従業員(含臨時・パート)	過剰	適正	不足
	設備	過剰	適正	不足

問2 問1の「景況感(自社)」判断の背景について、貴社が感じていることをご記入ください。

例:「○○の受注が増えている」「新規顧客が増加している」「△△の価格が高騰している」等

()

経営上の問題点/課題

問3 現在の経営上の問題点/課題は何ですか。(上位5つまで選択)

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 販売促進・販路開拓、または営業活動 | 2. 人材・人員確保 |
| 3. 自社の強みの把握・活用 | 4. 業務の効率化 |
| 5. 既存の製品・サービスの改善 | 6. 新製品・サービスの開発 |
| 7. 建物・設備等の老朽化 | 8. 原材料や商品の仕入単価の上昇 |
| 9. 事業承継・廃業・M&A・人材育成 | 10. ITの利活用(キャッシュレス対応等) |
| 11. ブランディング | 12. 顧客ニーズの把握 |
| 13. 資金繰り対策 | 14. キャッシュレス対応 |
| 15. 新型コロナウイルス感染症への対応 | 16. その他() |

新型コロナウイルス感染症の経営への影響について

問4 新型コロナウイルス感染症の経営への影響はありましたか。(1つを選択)

- | | |
|--------------------------------|-------------------|
| 1. 影響が継続している | 2. 影響が出たが、すでに収束した |
| 3. 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある | 4. 影響はない |

問5 貴社の2021年6月の売上高は、前年同期(2020年6月)を「100」とすると、どの程度でしたか。

2021年6月の売上高

--	--	--

 例: 前年同期比10%増の場合

1	1	0
---	---	---

問6 同様にコロナ禍前の前々年同期(2019年6月)を「100」とすると、どの程度でしたか。

2021年6月の売上高

--	--	--

 例: 前々年同期比30%減の場合

0	7	0
---	---	---

融資について

問7 新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰り悪化を防ぐため、政府や県・市は各種融資制度を用意しています。融資制度の利用の有無を教えてください。(1つを選択)

- | | | |
|---------|-------------|---------------------|
| 1. 利用した | 2. 今後利用する予定 | 3. <u>利用する予定はない</u> |
|---------|-------------|---------------------|
- 問13に進んでください

問8 (問7で「1. 利用した」「2. 今後利用する予定」を選択した方にお伺いします) 利用した又は利用する予定の融資制度を教えてください。(複数選択可)

1. 日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付
2. 民間金融機関の融資(神奈川県による保証料の補助や利子補給が付いたもの)
3. 民間金融機関の融資(大和市による保証料の補助や利子補給が付いたもの)
4. わからない・上記以外の融資()

問9 各融資の「融資実行月」および「返済猶予期間」について、下表の例を参考にご回答ください。

問8で選択した番号	融資を受けた月（年・月）	返済猶予期間
(例) 1	(例) 2020年5月	<input type="checkbox"/> 返済猶予なし <input type="checkbox"/> 半年 <input checked="" type="checkbox"/> 1年 <input type="checkbox"/> 2年 <input type="checkbox"/> 3年 <input type="checkbox"/> 4年 <input type="checkbox"/> 5年
		<input type="checkbox"/> 返済猶予なし <input type="checkbox"/> 半年 <input type="checkbox"/> 1年 <input type="checkbox"/> 2年 <input type="checkbox"/> 3年 <input type="checkbox"/> 4年 <input type="checkbox"/> 5年
		<input type="checkbox"/> 返済猶予なし <input type="checkbox"/> 半年 <input type="checkbox"/> 1年 <input type="checkbox"/> 2年 <input type="checkbox"/> 3年 <input type="checkbox"/> 4年 <input type="checkbox"/> 5年
		<input type="checkbox"/> 返済猶予なし <input type="checkbox"/> 半年 <input type="checkbox"/> 1年 <input type="checkbox"/> 2年 <input type="checkbox"/> 3年 <input type="checkbox"/> 4年 <input type="checkbox"/> 5年

問10 現在、問8～問9の融資の返済猶予期間が満了し、返済を開始する事業者が増えています。返済猶予後の融資返済に対する不安はありますか。(1つを選択)

1. 返済に不安がある 2. どちらともいえない 3. 返済に不安はない
- ↓
- └─▶ 問12に進んでください

問11 (問10で「1. 返済に不安がある」を選択した方にお伺いします)

返済猶予期間後の対応策に関するお考えについて教えてください。(複数選択可)

1. 不安であるが予定通り返済を行う
2. 追加融資をお願いする
3. 返済額の減額をお願いする
4. 返済猶予期間の延長をお願いする
5. 借入の一歩化による返済額の負担減をお願いする
6. その他 ()

問12 日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付は、新型コロナウイルスの影響により資金繰りに悪化が出ている場合、返済猶予期間後の借換えや追加融資に関しても柔軟な対応を受けられる事となりました。貴社では、日本政策金融公庫へのご相談のご予定はありますか。(1つを選択)

1. すぐに相談をする
2. 必要になったら相談する
3. 相談の必要はない

アフターコロナ・ウィズコロナ時代の事業活動について

問13 現在、国は、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために、企業の思い切った事業再構築(新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編など)を勧めています。事業再構築に関する貴社の考えを教えてください。(1つを選択)

1. コロナ禍以降、既に事業再構築を行っている
2. 今後1～2年で大幅な事業再構築を行いたいと考えている
3. 今後1～2年で部分的な事業再構築を行いたいと考えている
4. 今後2年以内に事業再構築の意向はない └─▶ 問15に進んでください

問14 (問13で「1.」～「3.」を選択した方にお伺いします)

具体的な事業再構築の内容について、差し支えない範囲でご記入ください。

事業の承継について

問 15 後継者についての貴社の状況を教えてください。(1つを選択)

1. 後継者がいる
 2. 後継者はいないが、後継者候補がいる
 3. 後継者候補を探している
 4. 事業譲渡を検討している
 5. まだ考えていない
 6. すでに承継済である
- 問 18 に進んでください
7. 今の事業は自分の代限りになると感じている
- 問 17 に進んでください

問 16 (問 15 で「1.」「2.」「3.」を選択した方にお伺いします)

事業承継にあたっての課題について、上位2つまで教えてください。

1. 自社の経営理念・方針の維持
2. 自社株式の承継
3. 相続税・贈与税
4. 従業員の継続雇用及び待遇
5. 取引先との関係
6. 後継者の性格・資質

問 17 (問 15 で「7.」を選択した方にお伺いします)

今の事業は自分の代限りになる理由について、上位2つまで教えてください。

1. 後継者がいない
2. 後継者候補に事業を継ぐ意思がない
3. 体力の限界
4. 事業や市場に将来性がない
5. 事業を取り巻く環境が厳しいのでこれ以上の継続が困難
6. その他 ()

問 18 事業承継の相談先について教えてください。(複数選択可)

1. 大和商工会議所
2. 顧問税理士
3. 企業経営の未病 CHECK シート専門家派遣 (事業承継の相談を無料で3回まで専門家を派遣)
4. 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター (事業承継相談をワンストップで対応)
5. 相談先がない
6. その他 ()

大和商工会議所の活動

問 19 今後商工会議所がセミナーを開催する場合、参加したいセミナーを教えてください。

(複数選択可)

1. 事業計画作成セミナー
2. 財務分析セミナー
3. 人材活用セミナー
4. 販路開拓セミナー
5. IT 導入関連セミナー
6. 補助金活用セミナー
7. 事業承継セミナー
8. 働き方改革セミナー
9. 事業継続力強化セミナー
10. その他 ()

問 20 その他、商工会議所にご要望等があればご自由にご記入ください。

()

ご協力ありがとうございました。

当所では、皆様からいただきましたアンケートを基に「大和市内経済動向調査報告書」の作成を行っております。作成いたしました大和市内経済動向調査は、当所HP上よりいつでも閲覧可能となっておりますので、ぜひご確認ください。右側のQRコードからもご確認ください。

「大和市内経済動向調査報告書」掲載ページURL

<https://www.yamatocci.or.jp/community/keikyo.html>



